

愛媛の家計

— 2006年家計調査報告書 —

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター

はじめに

「4月から松山のゴミの分別が変わった。今まで普通に捨てていた物の中にリサイクルできる物がたくさんあることに気づいた。また同時に、過剰包装が多いことも考えさせられた。包装を簡単にすれば、そのモノの金額を下げることも可能になるのでは？ゴミも金額も減れば、消費者にとってはありがたいことである。この頃は無駄が多すぎる。本当に必要なモノだけを買いたいと思うのだが・・・売る側も見栄えばかりを気にせず、消費者が本当に求めているモノを考えて頂きたい。」

この文は、昨年3月にモニターさんから寄せられたメッセージの一部分です。本調査に協力いただいているモニターさんは、長い深刻な不況の中で、“賢い生活者”をめざし、日々の生活のあり方を真剣に考えています。

えひめ勤労者生活情報センターが、愛媛県内の実態生計費の調査をスタートしたのが1996年でした。この調査の目的は、「各世代の家計の特徴および生活様式の変化と問題点を把握するための基礎的データを作成する」ことにあります。

本報告書は、スタートから11年目にあたる2006年1月から12月までの1年間の調査結果をとりまとめたものです。このデータをもとに、現在の「生活問題」を考え、そして変えていくために、さまざまな面から活用いただければ幸いです。

調査を実施するにあたって、ご協力をいただきましたモニターさんをはじめ、関係各位にあつく御礼を申し上げます。

2007年3月

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会

えひめ勤労者生活情報センター

理事長 高井久雅

目 次

はじめに

I	調査要項と調査世帯の概要	4
II	全世帯の家計収支	8
III	世帯主の年齢階級別家計収支	16
IV	世帯主職種別家計収支	19
V	世帯人員別家計収支	25
VI	住宅ローン返済世帯の家計収支	28
VII	1世帯当たりの教育費	34
VIII	交通・通信費について	37
IX	自動車関係費について	39
X	介護保険料について	41
XI	年金受給者世帯の消費構造	42
XII	貯蓄について	45

2006年 家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1	調査対象世帯の属性	48
2	月平均家計収入	48
3	月平均家計支出	50

表 2	世帯主の年齢階級別月平均家計収支	52
1	調査対象世帯の属性	52
2	世帯主の年齢階級別家計収支	53
3	世帯主の年齢階級別家計収支	54
表 3	世帯主の職種別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	54
2	世帯主の職種別家計収支	54
3	世帯主の職種別家計支出	55
表 4	世帯人員別月平均家計支出	
1	調査対象世帯の属性	56
2	世帯人員別家計収入	56
3	世帯人員別家計支出	57
表 5	地域別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	58
2	地域別家計収入	58
3	地域別家計支出	59
表 6	住宅ローン返済の有無および住宅状況家計収入	
1	調査対象世帯の属性	60
2	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	60
3	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	61

費目分けの説明

調査票

I 調査要項と調査世帯の概要

1 調査要項

(1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する対策のための基礎資料を作成する。

(2) 調査機関 えひめ勤労者生活情報センター

(3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

(4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①毎月の収入
- ②毎月の消費支出
- ③毎月の非消費支出
- ④毎月の特別支出および特別収入
- ⑤毎月の預貯金額
- ⑥毎月の借入金返済額

(5) 調査時期 2006年1月～12月

(6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

(7) 2006年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
2, 497	208	218	185

2 調査世帯の概要

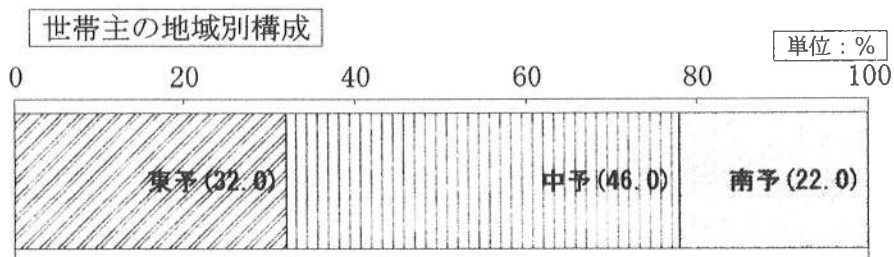
本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出し、調査票を配布・回収したものである。回収した調査票のうち、集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ2,497件であった。

以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

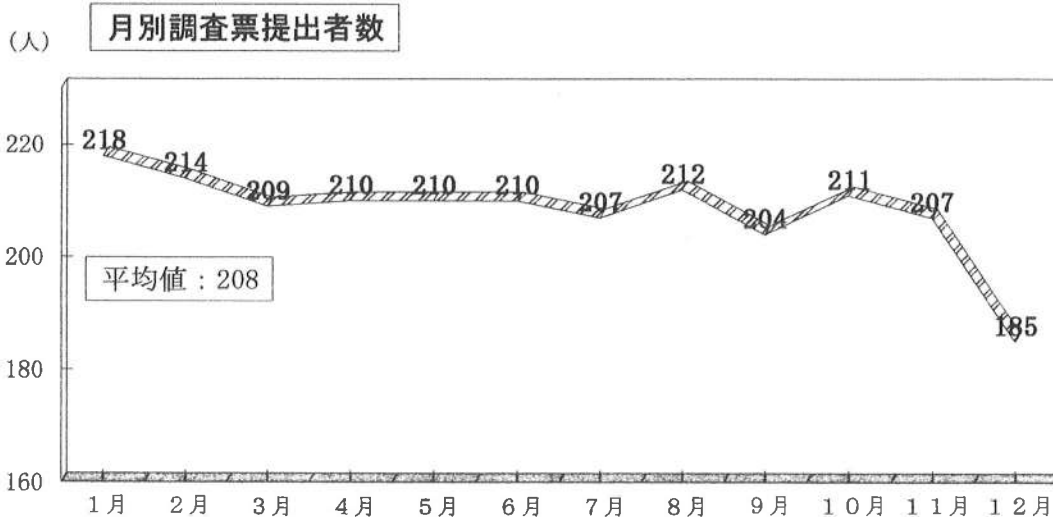
(1) 調査世帯の地域別構成と世帯主の年齢別構成

有効調査票の月平均は208件である。そのうち32%が東予、46%が中予、22%が南予である。

前年調査では、東予が30%、中予が50%、南予が20%であったので、2006年では東予が2ポイント増、中予が4ポイント減、南予が2ポイント増である。



月々の調査世帯数の変化をみると、最も多いのは1月で218件、最も少ないのは12月の185件である。年初めの1月に続いて多いのは2月でその後はやや平準的であるが、年末の12月がどんと少なく、最も多い1月に比べると2割近くの減少である。12月が最も少ないのは年々の傾向である。12月は年末であるので家計も日々の生活もめまぐるしく記録がままならない日が多いのであろう。また、12月の提出は1月に入るため、1年が終わったという勘違いもあるように思われる。



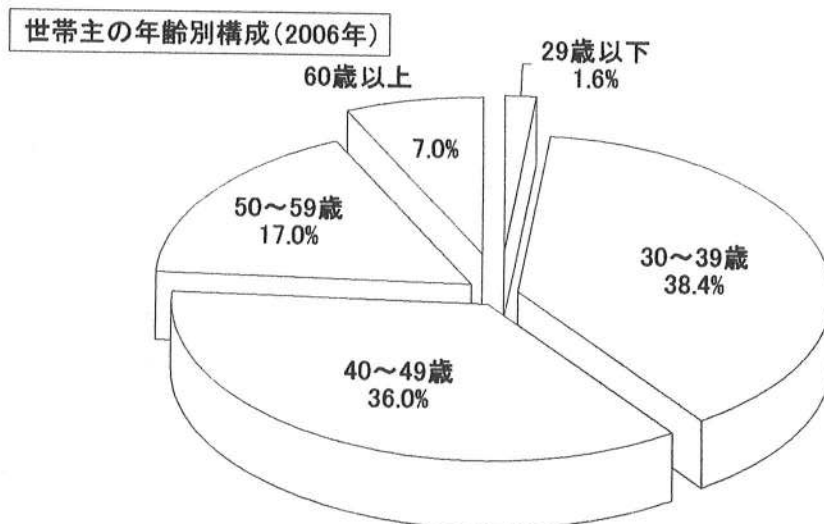
同一世帯の月々の提出があまりにもアンバランスで、年間提出数が少ない調査票については、削除させていただいた。また、提出されていても消費支出が全く記入されてなかったり、非消費支出も必要な記入がされていない場合の調査票は提出件数にカウントしていない。

世帯主の年齢別調査票提出者数(月平均)は、「29歳以下」:3.3世帯、「30～39歳」:79.9世帯、「40～49歳」:74.8世帯、「50～59歳」:35.3世帯、「60歳以上」:14.7世帯である。構成比で見ると、年齢層の若い順に約1.6%、38.4%、36.0%、17.0%、7.0%である。したがって、最も多い年齢層は「30～39歳」で全体の4割近くを占めており、この傾向は前年と同じである。「40～49歳」も「30～39歳」に近く、3割強である。「29歳以下」は1.6%ほどしかなく年々提出者は減っている。

世帯主の平均年齢は43.8歳である。若年層が減少している分、平均年齢が上がっている。前年は43.3歳であったので、0.5歳の上昇である。最年少は27歳、最高は85歳である。

世帯主の年齢別構成(2006年)

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実数値(人)	2497	40	959	898	424	176
構成比(%)	100.0	1.6	38.4	36.0	17.0	7.0



(2) 生計を共にする家族数と家族構成

調査世帯の平均家族数が3.9人である。

1人家族はごく少数(月平均4世帯)で、2人家族が月平均約28世帯、3人家族が約36世帯、4人家族が81世帯、5人家族が59世帯、6人家族が10世帯、最も多い7人家族が3世帯である。

構成比を見ると、1人家族が1.9%、2人家族が13.5%、3人家族が17.4%、4人家族が39.1%、5人以上世帯が34.7%である。

2人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:13.0%、「40～49歳」:22.5%、「50～59歳」:24.3%、「60歳以上」:39.9%である。したがって、2人家族は世帯主が60歳以上に多い。

3人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:33.1%、「40～49歳」:19.8%、「50～59歳」:43.2%、「60歳以上」:3.9%である。

4人家族の内訳は「29歳以下」:3.0%、「30～39歳」:49.4%、「40～49歳」:42.1%、「50～59歳」:5.5%、「60歳以上」:0.0%である。したがって、世帯主が「30～39歳」で最も多く続いて多い「40～49歳」とで9割近くを占めている。

5人以上家族は2世代家族が多く、内訳は「29歳以下」:1.3%、「30～39歳」:34.4%、「40～49歳」:48.4%、「50～59歳」:13.9%、「60歳以上」は皆無である。

家族人数別世帯主の年齢構成

単位：％

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
2人	100	0.0	13.0	22.5	24.3	39.9
3人	100	0.0	33.1	19.8	43.2	3.9
4人	100	3.0	49.4	42.1	5.5	0.0
5人以上	100	1.3	34.4	48.4	13.9	0.0

(3) 世帯主の居住状況

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の69.4%である。続いて多い順に、「民間賃貸」16.0%、「社宅・官公舎」12.4%、「公営賃貸」2.2%である。

居住状況

	合計	自家	社宅・官公舎	公営賃貸	民間賃貸
実数値（人）	2497	1732	309	56	400
構成比（％）	100.0	69.4	12.4	2.2	16.0

(4) 世帯主の職業

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」(72.7%)である。続いて多い順に「公務員」(12.7%)、「無職」(7.6%)、「自営業等」(7.0%)、である。「無職」のほとんどは年金生活者で60歳以上である。

世帯主の職種状況

	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
実数値（人）	2497	316	1816	174	191
構成比（％）	100.0	12.7	72.7	7.0	7.6

II 全世帯の家計収支

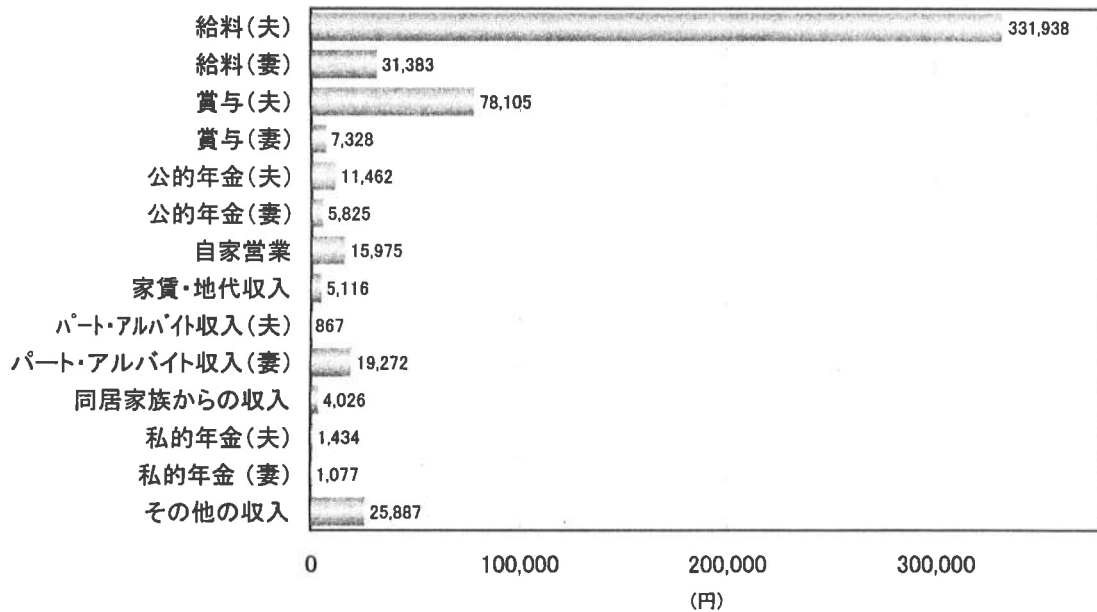
1 全体の概要

- (1) 2006年の1年間に家計調査の調査票を提出し、かつ集計が可能だった世帯数は月平均208世帯で、世帯主の平均年齢は43.8歳、その平均家族数は3.9人である。
- (2) 全世帯の実収入は、1世帯当たり月平均539,694円で、前年と比べ5,909円の減少となった。実収入は1999年以降、2004年まで6年連続で減少していたが、2005年に増加に転じたものの、2006年には反転して減少となった。

実収入の内訳で最も大きい額は「給料(夫)」が331,938円、ついで「賞与(夫)」が78,105円(年間換算937,260円)であるが、対前年比で「給料(夫)」が1,131円(0.3%)の増加、「賞与(夫)」が3,044円(3.8%)の減少であった。また、「給料(妻)」の全世帯平均額は31,383円で前年と比べ173円(0.6%)の増加であった。

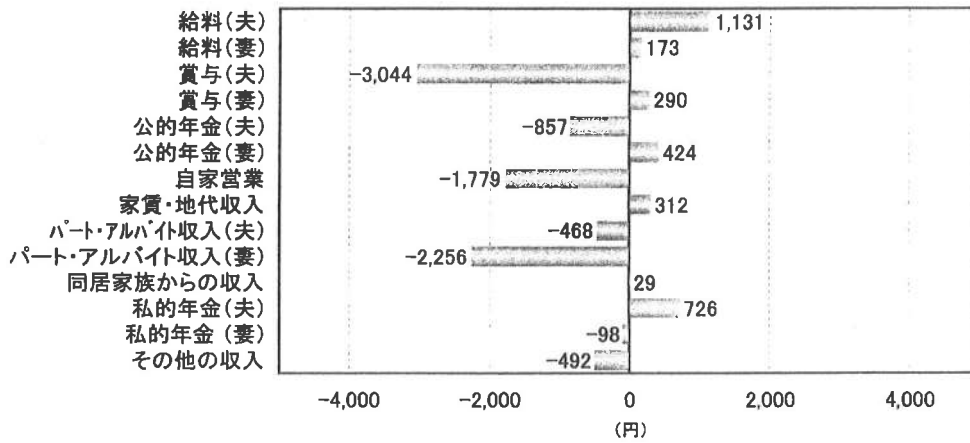
「給料(夫)」と「賞与(夫)」は2001年をピークにして下がりはじめており、とくに賞与は5年間で19%減少している。

実収入の内訳(2006年 月平均額)
実収入539694円

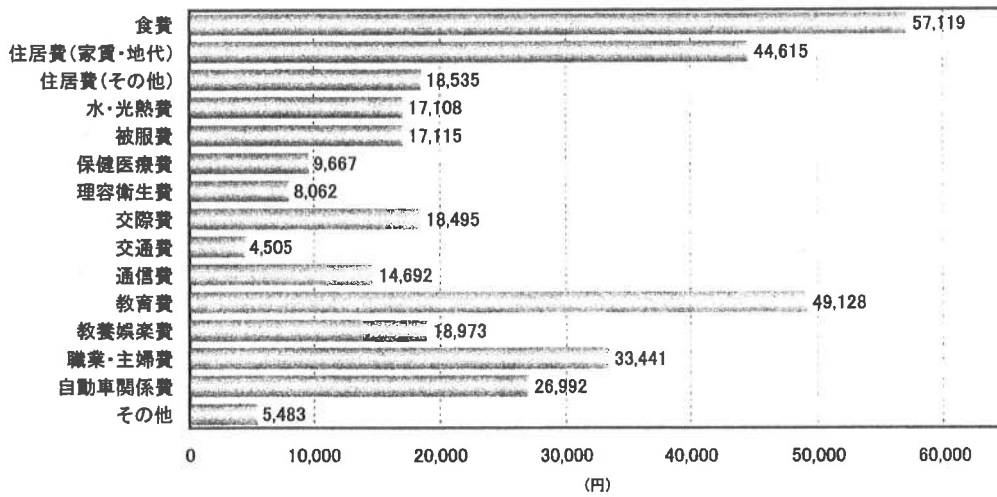


- (3) 2006年の消費支出は前年に比べ微増し、非消費支出が微減したため、全世帯月平均の実支出は492,791円で、前年に比べて7,899円増加した。その結果、実支出は2004年をボトムにしてその後微増傾向にある。

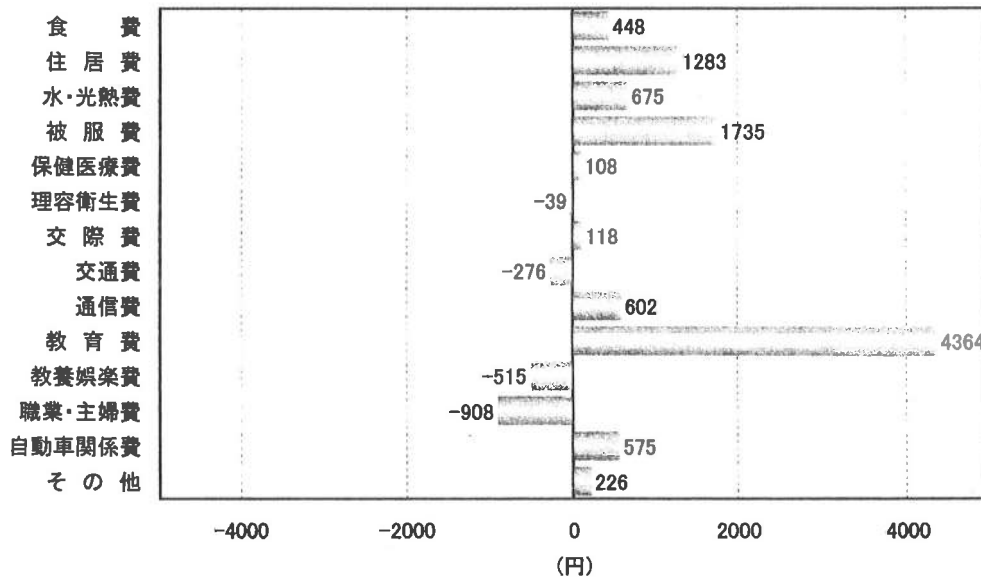
収入科目の対前年増減額(2006年 月平均額)



消費支出の内訳(2006年 月平均額)
消費支出343930円



消費支出科目の対前年増減額(2006年 月平均額)



月平均家計収支の推移(2000年～2006年)

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
対 象 者	調査票提出世帯数	170	166	169	182	174	199	208
	世帯主年齢(歳)	41.3	42.0	41.4	42.7	42.9	43.3	43.8
	平均家族数(人)	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7	3.8	3.9
収 入	実 収 入	577,262	573,497	538,961	538,709	533,712	545,603	539,694
	給 料 (夫)	346,025	359,133	331,967	328,302	322,777	330,807	331,938
	賞 与 (夫)	96,127	96,620	85,405	83,119	81,293	81,149	78,105
	妻の給料・賞与、 自家営業収入、 公的・私的年金など	113,486	94,622	98,657	104,157	106,258	107,269	103,765
	その他の収入	21,624	23,122	22,932	23,130	23,382	26,379	25,887
支 出	実 支 出	514,358	505,904	484,888	480,217	477,959	484,892	492,791
	消 費 支 出	359,479	351,587	335,629	333,740	335,791	335,536	343,929
	食 費	61,523	60,145	57,187	55,926	56,264	56,671	57,119
	住 居 費	68,919	65,962	66,372	66,472	63,121	61,867	63,150
	水・光熱費	16,274	16,267	16,698	15,699	16,278	16,433	17,108
	被 服 費	17,917	16,620	14,837	14,660	15,103	15,380	17,115
	保 健 医 療 費	7,358	8,425	8,026	9,136	9,895	9,559	9,667
	理 容 衛 生 費	8,577	8,584	8,032	8,405	8,491	8,101	8,062
	交 際 費	21,433	20,952	17,501	19,622	19,185	18,377	18,495
	交 通 (通 信) 費	13,868	14,693	4,196	4,637	3,900	4,781	4,505
	通 信 費	—	—	12,140	12,647	13,195	14,090	14,692
	教 育 費	46,014	44,419	40,359	36,277	44,663	44,764	49,128
	教 養 娛 楽 費	21,359	20,794	20,639	21,009	19,932	19,488	18,973
	職 業 費 ・ こ づ かい	40,197	38,634	36,216	35,065	34,322	34,349	33,441
	自 動 車 関 係 費	24,070	23,923	22,891	23,187	23,246	26,417	26,992
	そ の 他	6,477	6,507	5,120	5,945	6,381	5,257	5,483
	消 費 税	5,493	5,665	5,413	5,052	1,814	—	—
	非 消 費 支 出	154,879	154,318	149,260	146,478	142,169	149,356	148,862
	税 金	34,218	34,853	31,060	30,025	30,822	33,281	34,144
	社 会 保 険 料	53,095	53,355	52,403	55,681	52,557	54,608	55,020
私 的 保 険 料	60,762	54,058	56,598	51,985	50,208	53,282	50,873	
その他の非消費支出	6,804	12,051	9,199	8,787	8,581	8,186	8,824	
可処分所得	422,383	419,179	389,701	392,231	391,543	396,247	390,832	
平均消費性向	85.1	83.9	86.1	85.1	85.8	84.7	88.0	
積立・定期預貯金	71,582	63,029	54,438	58,836	51,934	50,501	50,154	

消費支出は、1世帯当たり1か月平均343,929円であり、前年と比べ8,393円増加した。消費支出は2000年以降減少および横這い傾向が続いていたが、僅かとはいえ上昇している。これが上昇傾向に転じたかどうかについては、今後の調査結果をみなければ断定できない。

消費支出の内訳を支出額の多い順に科目をあげると、次のとおりである。

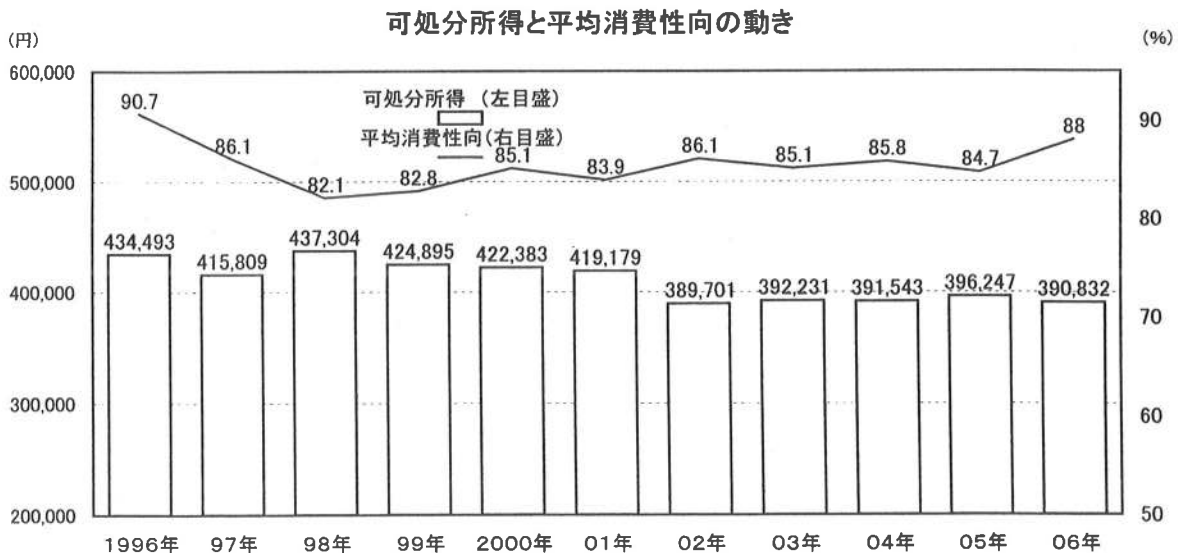
①住居関係費〔住居費（家賃・地代）と住居費（その他）を合わせた額〕63,150円（前年との増減額は1,283円増。以下同じ）、②食費57,119円（448円増）、③教育費49,128円（4,364円増）、④職業・こづかい33,441円（908円減）、⑤自動車関係費26,992円（575円増）、⑥教養娯楽費18,973円（515円減）、⑦交際費18,495円（118円増）、⑧被服費17,115円（1,735円増）、⑨水・光熱費17,108円（675円増）、⑩通信費14,692円（602円増）、⑪保健医療費9,667円（108円増）、⑫理容衛生費8,062円（39円減）、⑬その他の消費支出5,483円（226円増）、⑭交通費4,505円（276円減）である。支出科目の順位はほとんど例年と同じである。

(4) 消費支出のうち、2000年以降、低下あるいは横這いの傾向を示している科目は、住居関係費、食費、教養娯楽費、職業・こづかいなどで、家計支出を切り詰めている実態が明確である。逆に、増加の傾向がみられるのは通信費と保健医療費である。

(5) 非消費支出は148,862円で対前年比494円の減少となった。その内訳をみると、税金が34,144円（前年比863円増）、社会保険料が55,020円（同412円増）、私的保険料が50,873円（同2,409円減）、その他の非消費支出が8,824円（同638円増）である。

2000年以降、私的保険料を切り下げることによって非消費支出が下がる傾向にあったが、2005年からは税金、社会保険料がともに増加に転じている。

なお、私的保険料の内訳は、損害保険が5,835円、生命保険が38,519円、個人年金が6,519円である。



実収入に対する非消費支出の割合は27.6%、実支出に対する非消費支出の割合は30.2%に達している。

- (6) 可処分所得(実収入-非消費支出)は390,832円で、前年と比べて5,415円の減少となった。ここ10年余の可処分所得の動きをみると、1998年以降、全体として低減傾向を示しているといえるであろう。

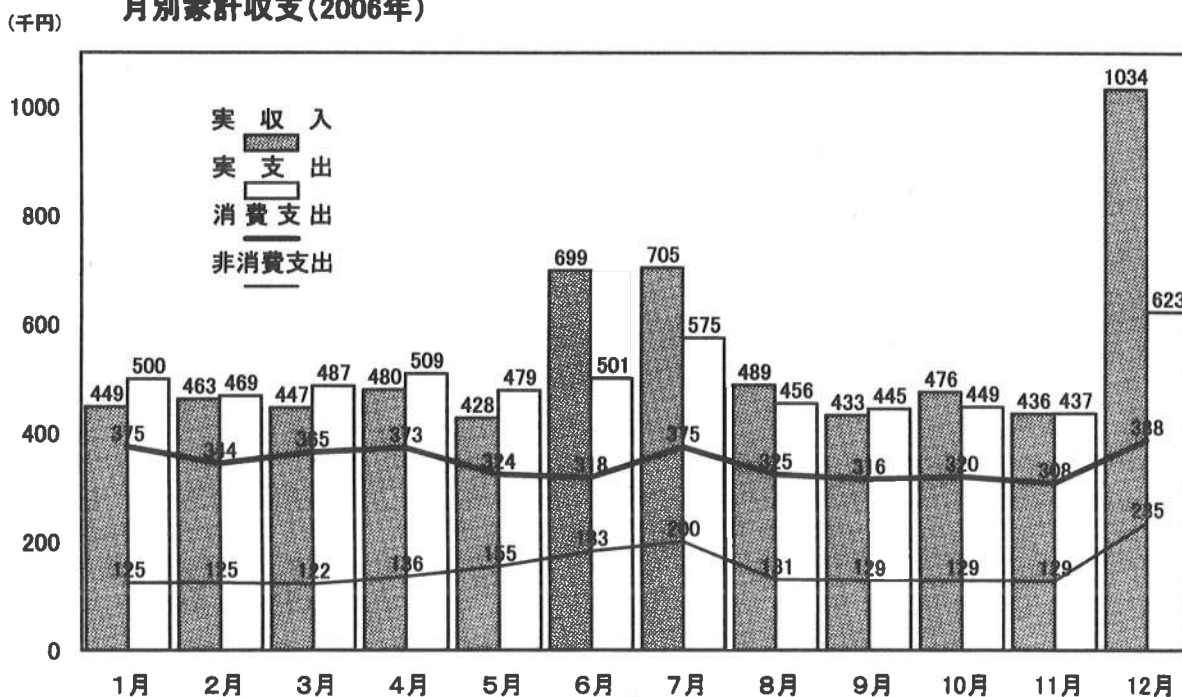
また、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)をみると、2006年は88.0%で、1998年の82.1%をボトムにして、その後、微増をたどりながら横ばい傾向にある。

なお、積立・定期預貯金は年々低下しており、2000年に平均月額71,582円だったのが2006年には50,154円と2万円以上下がっている。

2 2006年の月別傾向

- (1) 1世帯当たりの実収入は、通常のは40万円台半ばで推移しているが、6月が698,722円、7月が704,560円、そして12月が1,033,630円となっている。これは、これらの月が公務員・会員の賞与受給月にあたるためである(「賞与(夫)」の平均額は6月221,144円、7月239,763円、12月481,423円)。「給料(夫)」の平均額は、年間をとおして各月33万円前後で推移している。

月別家計収支(2006年)



(注) 以下、図は10円の位を四捨五入し、千円の単位で表示する。

(2) 消費支出が最も高い月は12月(387,787円)で、相対的に低い月は11月(308,372円)であり、その他の月については31万円台後半から37万円台の支出になっている。非消費支出についてみても、やはり12月(234,937円)が最も高く、ついで6月(182,573円)と7月(200,195円)である。したがって、消費支出と非消費支出を加えた実支出についても同様の傾向であることが指摘できる。

(3) 実収入と実支出の差額をみると、実収入が実支出を上回っている月は、前述した6月、7月および12月に加えて、8月のみであり、他の月は全て支出が収入を上回っている。

(4) 自家営業収入は、最低額が1月の13,730円で最高額が4月の19,012円となっているが、これらの額は調査対象全体の世帯の平均であるため、自家営業世帯の収入の実態額はもっと高くなる。ちなみに、自家営業世帯のみの1世帯当たりの月平均実収入額は417,034円である。

また、公的年金は、偶数月が受給月にあたるため、偶数月で高くなっている。本調査では受給額を2等分して毎月の収入に充当する記帳も可能ということにしているため、奇数月でも公的年金の収入が若干計上されている。

3 考 察

収支の差額をみると、実収入が実支出を46,903円上回っており(実収入539,694円-実支出492,791円)、実収入から積立・定期預貯金を引いた額(539,694円-50,154円=489,540円)が実支出に見合う額となっている。

しかし、実収入のうち月平均の「賞与(夫)」が78,105円であるから、実収入からその額を差し引いた月の収入は461,589円となり、毎月31,202円のマイナスである。したがって、毎月のマイナス部分を賞与(ボーナス)で補填することによつて、年間の収支のバランスを維持しているというのが実状である。このことは、世帯主の年齢別、職種別などでみても同様で、また、調査開始以来の11年間の共通した傾向であることが指摘できる。

ここ7年間の消費支出の推移をみると、モニターの世帯主の年齢等を勘案しても、消費支出は全体として低下傾向を示している。前述したように、とくに支出を押さえている科目は、食費、被服費、交際費、教養娯楽費、職業・こづかいなどであり、厳しい家計のなかで消費支出を切りつめていることがわかる。

以下、家計の実態および非消費支出の家計にしめる圧迫感等について、2006年のモニターからの「メッセージ」の一部を紹介する(「メッセージ」が書かれた時期は、末尾に記載の「通信」発行年月よりもおよそ2か月前のものとして理解されたい)。愛媛の現在の生活問題を考えるうえで、家計についての貴重な「感想」が寄せられている。

1月のお便りから

★ 1月はお年玉や帰省のお土産代、祖父母の誕生日などのために臨時の支出が大きかったです。毎年出していると気付きにくいけど、行事費はボーナスのおかげでまわっていると実感します。食費もそれなりのおせちや外食のため予算オーバーとなり反省材料でした。寒いとついついおやつ飲み物代もかさみます。豊かな心持で節約できるよう、まめに体を動かさなければいけないと思います。おやつも手作りを増やします。今年は冷蔵庫で賞味期限切れになる食品を減らしきりたいものです。節約本と生活のアイデア本も家計簿コーナーにおくことにします。まだまだ新米のおばさん主婦です。(46歳)

★ 3月に出産を控えている。最近ニュースで「出産一時金が5万円上がる」とか「出産費無料化」等、子育て支援と少子化対策があげられているけど、「産む」ことより「育てる」ことのほうが大変なんだけど・・・とってしまう。せめて、医療費が就学前まで無料になれば・・・と、この時期、特に感じる。(32歳)

2月のお便りから

★ 4歳の娘がピアノを習うことになりました。私が子どものころ使っていたピアノを修理、調律することになりました。20年近くも調律していなかったため状態も悪く、使い物になるか心配していましたが、4万円ほどで昔のような輝き、音色を取り戻すことができました。私の母が子どものために月々2千円ずつためてやっとの思いで購入してくれた大切なピアノがよみがえり母もとっても喜んでくれています。同じ程度のピアノを今買うとなると60万円はするとのこと。これからは、娘たちと一緒にピアノのある生活を楽しんでいきたいと思います。(35歳)

3月のお便りから

★ 付け始めて3回目の提出。まだただ記入しているだけなので節約につながったことはないみたい。でも、我が家のお金の流れが分かったという事は、少しは改善につながったのかなと思います。毎日が忙しくただ流されているのをそろそろ記入しながら反省し貯金できるようにしていきたいと思います。(35歳)

4月のお便りから

★ 春は何かと出費が多いです。自動車税、固定資産税、PTA会費、自治会費など。娘の修学旅行費用は子どもの貯金から引き落とし使います。やはり、日頃のわずかな貯金でも、いざというとき助かります。これからも、少しずつでも貯金していこうと思います。(43歳)

5月のお便りから

★ 長女の成長につれ、季節が変わると着る服がなくなってきました。今年の夏は頂き物&手作りで乗り切ろうと決意。早速1m(160cm幅)300円の生地でTシャツ3枚とズボンができました。これなら100均よりも安いし汚れても惜しげなく処分できます。まっ白のTシャツにボタンやアップリケをつけてオリジナルを楽しんでいます。(29歳)

6月のお便りから

★ 家計の数字の反省をゆっくりして、節約にもっともっと励まなければなりません。車はずっとボロボロかも・・・。そのうち娘の教習代のカンパが先かも。子育てにお金がかかるのが確かです。高校、大学のころが大変です。もっともっと貯金をしておけばよかった!「授業料が安い=子どもの希望」とならない場合も大変です。(47歳)

7月のお便りから

★ 非消費支出合計が、収入の4分の1をしめているのがショックです。残業を頑張ってもその分所得税が増え、頑張った分、損をする気がします。住みにくい世の中です。将来が不安になります。家族を増やしたいけど今がいっぱいいっぱいだなあ。(37歳)

8月のお便りから

★ 去年の8月の家計簿と今年のと見比べてみました。水道光熱費、自動車関係費など全体的に原油高のためたくさんかかっています。必要経費が上がると家計にひびきます。少し財布をかたくしないとイケないと思いました。(47歳)

9月のお便りから

★ やっと涼しくなりました。扇風機をしまったり、衣替えをしたり、これから冬に向かって準備ですね。先日の台風や竜巻で被害を受けられた方は大変でしょう。心が痛みます。日本も温暖化の影響で超大型の台風とかくるようになるのでしょうか。地球を大切に、日本の四季を楽しみながら暮らしたいと思います。(30歳)

10月のお便りから

★ 定年になってから4年あまり、夫は64歳に、私は59歳になりました。定年してからあっという間に過ぎてしまいました。息子二人が大学を卒業したときは、主人は53歳でした。その時期より定年後に備えて「財形年金」「個人年金」を準備したおかげか、公的年金と合わせてまあまあ

の生活ができています。家計簿をつけ続けたライフプランのおかげだなあと感謝しています。一番予想外なのは交際費。これをけちらないで出せるかどうか。そこが豊かさのバロメーターのような気がする昨今です。(59歳)

★ 先日、急に冷え込みあわててファンヒーターをつけました。灯油の値上がりで厳しい季節がやってきたなあ実感しています。我が家には主人と息子が三交代勤務なので時間がバラバラ。何かと電気代、灯油代が余分にいるのです。大変だあ。(44歳)

12月のお便りから

★ 家計簿をつけることが、この1年で癖になり、大まかな我が家の家計というのが見えるようになってきました。いろいろ節約をこころみましたが、あまり成果はありませんでした。しかし来年から具体的な目標が自然にできたので、それが今年の成果だったと言い聞かせています。「小さなことからコツコツと！」2007年のテーマです。(33歳)

★ 何かと物入りの12月、子どもの布団を新調したり、交際費や被服費の増大、子ども3人と大人のインフルエンザ予防接種とボーナスがなければ大赤字。何とか一年頑張ってつけることが出来ました。今までつけるだけで精一杯だったので次の年はお金の流れを掴み、節約していきたい。(29歳)

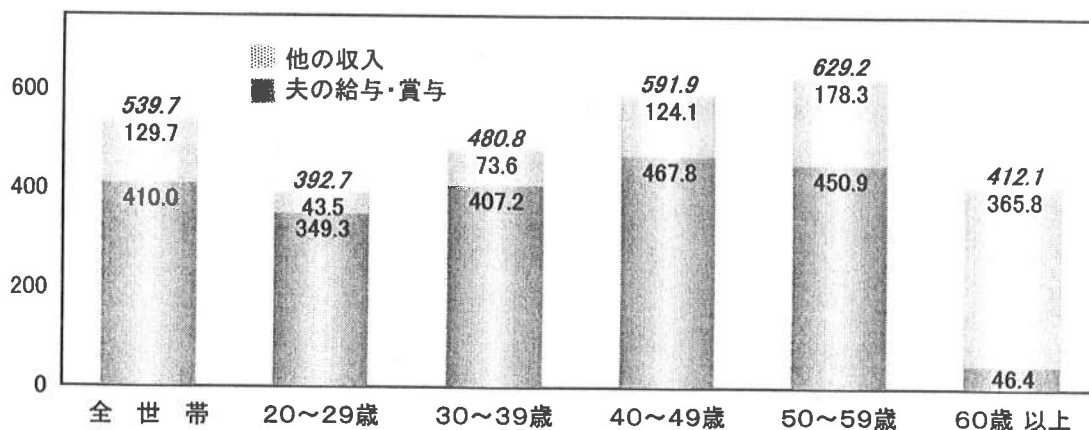
Ⅲ 世帯主の年齢階級別家計収支

1 実収入

世帯主の年齢階級別に実収入をみると、20～29歳の世帯は1世帯当たり1か月平均392,738円、30～39歳の世帯は480,788円、40～49歳の世帯は591,870円、50～59歳の世帯は629,237円、60歳以上の世帯は412,129円である。

世帯主の年齢階級別月平均実収入

(千円)



世帯主の年齢階級別月平均家計収入

	全世帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実収入	539,694	392,738	480,788	591,870	629,237	412,129
給料(夫)	331,938	333,009	330,798	380,629	354,968	33,992
給料(妻)	31,383	0	18,817	30,866	67,440	22,759
賞与(夫)	78,105	16,268	76,367	87,178	95,936	12,371
賞与(妻)	7,328	1,577	4,693	4,926	19,474	5,993
公的年金(夫)	11,462	0	3	0	0	162,599
公的年金(妻)	5,825	0	0	1,523	2,228	69,498
自家営業	15,975	0	11,668	23,285	18,371	0
家賃・地代収入	5,116	0	907	7,607	1,334	25,604
パート・アルバイト収入(夫)	867	0	126	1,496	1,356	716
パート・アルバイト収入(妻)	19,272	27,386	13,891	23,718	27,616	3,960
同居家族からの収入	4,026	0	1,351	3,550	12,453	1,648
私的年金(夫)	1,434	0	0	0	0	20,349
私的年金(妻)	1,077	0	79	54	2,952	7,458
その他の収入	25,887	14,497	22,087	27,038	25,110	45,182

そのうち「給料(夫)」を1世帯当たり1か月平均でみると、その額と実収入にしめる割合は、20～29歳の世帯は333,009円(84.8%)、30～39歳の世帯は330,798円(68.8%)、40～49歳の世帯は380,629円(64.3%)、50～59歳の世帯は354,968円(56.4%)である。

「賞与（夫）」でみると、20～29歳の世帯は16,268円（年間換算195,216円）、30～39歳の世帯は76,367円（年間換算916,404円）、40～49歳の世帯は87,178円（年間換算1,046,136円）、50～59歳の世帯は95,936円（年間換算1,151,232円）である。

したがって、実収入にしめる夫の「給料」と「賞与」の割合は、20～29歳の世帯は76.0%、30～39歳の世帯は84.7%、40～49歳の世帯は79.0%、50～59歳の世帯は71.7%である。

60歳以上の世帯の「公的年金（夫）」は162,599円で、同年齢層の実収入にしめる割合は39.5%である。

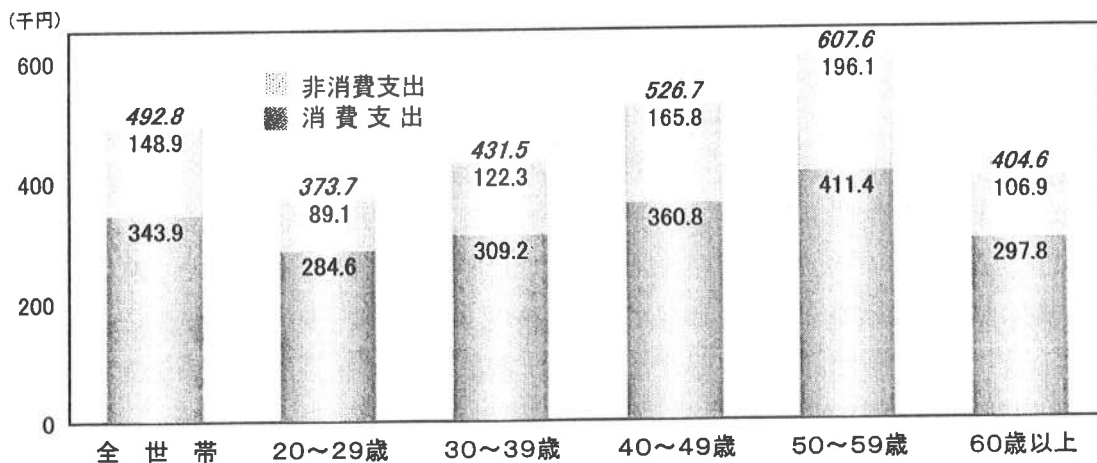
なお、可処分所得（実収入－非消費支出）をみると、20～29歳の世帯が303,655円、30～39歳の世帯が359,518円、40～49歳の世帯が426,037円、50～59歳の世帯が433,103円、そして60歳以上の世帯が305,259円である。

前年（2005年）の実収入と比較すると、20～29歳の世帯は48,421円の減少、30～39歳の世帯は16,722円の減少、40～49歳の世帯は23,230円の減少、50～59歳の世帯は33,977円の増加となっている。

2 実支出

実支出を世帯主の年齢階級別にみると、20～29歳の世帯が373,716円、30～39歳の世帯が431,470円、40～49歳の世帯が526,664円、50～59歳の世帯が607,564円、60歳以上の世帯が404,646円である。

世帯主の年齢階級別月平均実支出



つぎに消費支出についてその額と実支出に占める割合をみると、20～29歳の世帯は284,633円（76.2%）、30～39歳の世帯は309,201円（71.7%）、40～49歳の世帯は360,831円（68.5%）、50～59歳の世帯は411,430円（67.7%）、60歳以上の世帯は297,776円（73.6%）である。このように消費支出の額は50～59歳の世帯が最も高くなっているのが明確にわかる。

世帯主の年齢階級別月平均家計支出

	全 世 帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実 支 出	492,791	373,716	431,470	526,664	607,564	404,646
消 費 支 出	343,929	284,633	309,201	360,831	411,430	297,776
食 費	57,119	48,036	52,749	61,796	60,821	50,213
住居費(家賃・地代)	44,615	41,840	53,163	47,000	38,141	2,097
住 居 費(その他)	18,535	11,171	16,774	15,886	24,529	28,872
水・光熱費	17,108	15,132	15,776	18,131	19,297	14,319
被 服 費	17,115	12,773	12,429	18,337	18,308	34,526
保 健 医 療 費	9,667	5,180	9,794	9,573	7,896	14,738
理 容 衛 生 費	8,062	14,702	7,399	7,716	9,478	8,524
交 際 費	18,495	15,185	12,064	15,880	29,271	41,663
交 通 費	4,505	1,138	3,426	4,760	5,995	6,267
通 信 費	14,692	15,672	13,225	15,637	17,296	11,367
教 育 費	49,128	30,079	33,355	60,267	82,004	3,370
教 養 娛 楽 費	18,973	10,916	15,394	20,896	20,763	26,170
職 業・主 婦 費	33,441	23,785	32,398	35,060	37,014	24,450
自 動 車 関 係 費	26,992	32,043	27,404	25,810	33,020	15,107
そ の 他	5,483	6,982	3,850	4,081	7,596	16,093
非 消 費 支 出	148,862	89,083	122,270	165,833	196,134	106,870
税 金	34,144	13,524	24,204	42,286	43,567	28,748
社 会 保 険 料	55,020	43,092	50,011	60,467	68,224	25,428
私 的 保 険 料	50,873	31,142	39,735	55,631	70,327	44,911
その他の非消費支出	8,824	1,325	8,320	7,448	14,017	7,783
積立・定期預貯金	50,154	11,462	44,859	54,284	61,054	40,465
住宅ローン返済額	32,513	12,546	34,770	36,226	34,056	2,094
住宅以外の借入金返済	6,378	8,725	5,804	5,012	8,232	11,483

消費支出の内訳をみると、「食費」は40～49歳の子供をもつ年齢層でもっとも高く61,796円である。「住居費(家賃・地代)」が最も高い年齢層は30～39歳の世帯で53,163円である。「保健医療費」は60歳以上の世帯が最も高く14,738円で、「交際費」は年齢が上がるほど高くなり、最も高いのは60歳以上世帯の41,663円、ついで50～59歳の世帯の29,271円である。その他に、40～49歳の世帯が最も高い支出額を示す科目は「被服費」の18,337円、50～59歳の世帯が最も高い支出額を示す科目は「教育費」の82,004円などである。「教養娯楽費」は60歳以上の世帯で最も高くその支出額は26,170円となっている。

非消費支出の額とその実支出に占める割合は、20～29歳の世帯が89,083円(23.8%)、30～39歳の世帯が122,270円(28.3%)、40～49歳の世帯が165,833円(31.5%)、50～59歳の世帯が196,134円(32.3%)、そして60歳以上の世帯が106,870円(26.4%)である。

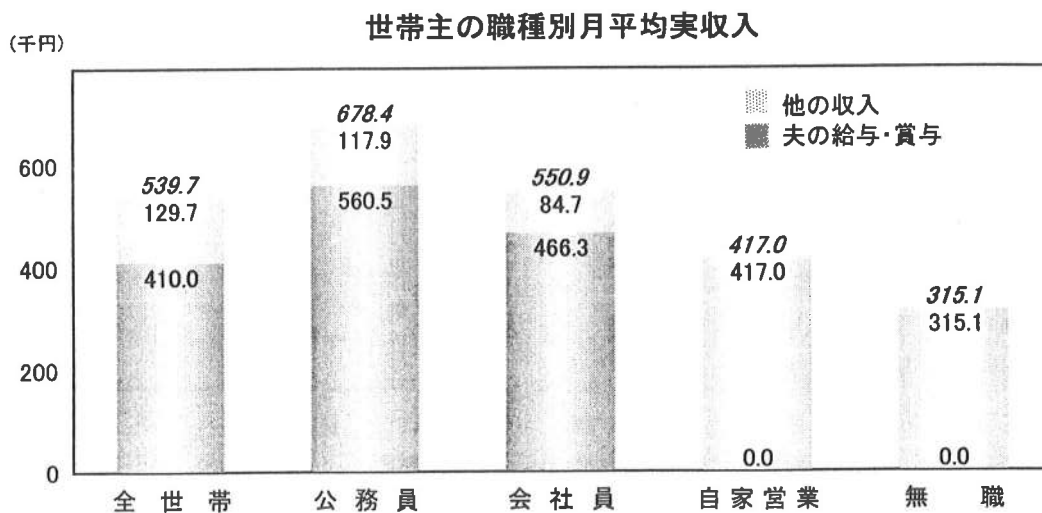
非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が大きいのは50～59歳の世帯で70,327円となっている。なお、消費支出ではないが、「積立・定期預貯金」が多いのは50～59歳の世帯で61,054円という結果になっている。

IV 世帯主の職種別家計収支

1 実収入

実収入を世帯主の職種別にみると、公務員の世帯が678,375円、会社員の世帯が550,941円、自家営業の世帯が417,034円、無職の世帯が315,061円である。これを全世帯平均の実収入に対する割合で見ると、公務員の世帯が125.7%、会社員の世帯が102.1%、自家営業の世帯が77.3%、無職の世帯が58.4%である。

なお、それぞれの調査票提出世帯数、世帯主平均年齢、平均家族数は次のとおりである。公務員の世帯が26世帯、42.3歳、4.4人、会社員の世帯が151世帯、41.8歳、4.0人、自家営業の世帯が15世帯、45.1歳、3.9人、無職の世帯が16世帯、64.9歳、21.1人である。



世帯主の職種別月平均家計収入

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実収入	539,694	678,375	550,941	417,034	315,061
給料 (夫)	331,938	431,651	381,304	0	0
(妻)	31,383	33,904	24,669	107,830	21,408
賞与 (夫)	78,105	128,827	84,977	0	0
(妻)	7,328	12,714	5,070	23,097	5,522
公的年金 (夫)	11,462	8	1,861	0	132,132
(妻)	5,825	0	517	7,860	64,065
自家営業	15,975	0	363	225,461	0
家賃・地代収入	5,116	2,126	4,491	1,609	19,195
パート・アルバイト収入(夫)	867	174	801	3,046	660
(妻)	19,272	15,629	21,448	21,381	2,683
同居家族からの収入	4,026	12,677	2,353	4,598	5,105
私的年金 (夫)	1,434	0	0	0	18,751
(妻)	1,077	22	754	0	6,873
その他の収入	25,887	40,643	22,333	22,154	38,666

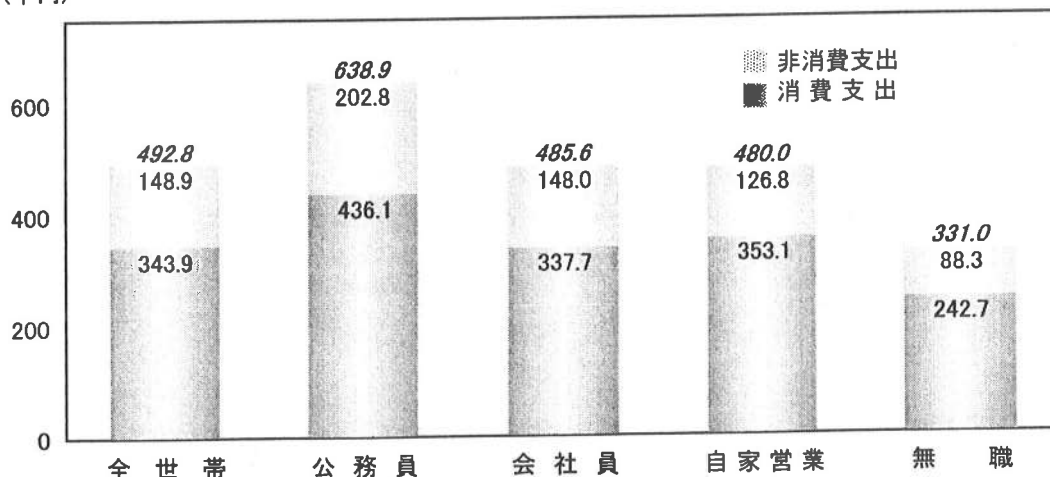
2 実支出

実支出を世帯主の職種別にみると、公務員の世帯が638,948円、会社員の世帯が485,605円、自家営業の世帯が479,983円、無職の世帯が330,964円である。公務員と会社員を除いて、自家営業と無職の世帯では、実支出が実収入を上回っていることに注意を要する。

消費支出の額とその実支出に対する割合をあげると、公務員の世帯が436,119円（68.3%）、会社員の世帯が337,651円（69.5%）、自家営業の世帯が353,135円（73.6%）、無職の世帯が242,709円（73.4%）である。

世帯主の職種別月平均実支出

(千円)



世帯主の職種別月平均家計支出

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実支出	492,791	638,948	485,605	479,983	330,964
消費支出	343,929	436,119	337,651	353,135	242,709
食費	57,119	61,854	56,960	61,947	46,399
住居費(家賃・地代)	44,615	61,400	44,957	54,765	4,348
住居費(その他)	18,535	19,911	16,875	28,379	23,073
水・光熱費	17,108	19,693	16,871	17,446	14,773
被服費	17,115	20,508	16,519	17,154	17,131
保健医療費	9,667	11,303	9,509	6,432	11,411
美容衛生費	8,062	10,044	7,691	8,197	8,187
交際費	18,495	20,757	16,100	22,587	33,795
交通費	4,505	4,719	4,599	2,331	5,245
通信費	14,692	17,345	14,476	17,102	10,162
教育費	49,128	88,962	46,919	53,244	480
教養娯楽費	18,973	17,436	19,305	12,984	23,811
職業・主婦費	33,441	44,493	34,504	20,744	16,614
自動車関係費	26,992	33,237	27,033	28,084	15,272
その他	5,483	4,458	5,333	1,738	12,008
非消費支出	148,862	202,829	147,955	126,847	88,255
税金	34,144	41,056	35,693	21,853	19,182
社会保険料	55,020	67,238	57,664	45,029	18,770
私的保険料	50,873	86,828	45,836	46,660	43,121
その他の非消費支出	8,824	7,707	8,761	13,306	7,182
積立・定期預貯金	50,154	42,441	55,789	28,925	28,680
住宅ローン返済額	32,513	48,927	34,571	16,918	0
住宅以外の借入金返済	6,378	13,356	5,037	3,846	9,900

世帯主の職種ごとに消費支出の内訳をみると、公務員の世帯が最も高い支出額を示す科目が多く、「住居費（家賃・地代）」61,400円、「水・光熱費」19,693円、「被服費」20,508円、「美容衛生費」10,044円、「通信費」17,345円、「教育費」88,962円、「職業・こづかい」44,493円、「自動車関係費」33,237円の8支出科目である。会社員の世帯で最も高い支出額となっている科目はなく、自家営業の世帯では、「食費」（61,947円）、「住居費（その他）」（28,379円）が他の職種の世帯に比べ高い額になっている。「無職」の世帯で高い科目は、「保健医療費」11,411円、「交際費」33,795円、「交通費」5,245円、「教養娯楽費」23,811円である。

また、非消費支出の額と実支出に占める割合は、公務員の世帯が202,829円（31.7%）、会社員の世帯が147,955円（30.5%）、自家営業の世帯が126,847円（26.4%）、無職の世帯が88,255円（26.7%）である。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が最も高いのは公務員の世帯の86,828円である。

なお、「積立・定期預貯金」は会社員の世帯が最も高く55,789円で、ついで公務員の世帯では42,441円となっている。

参考のため、次頁に1996年以降の会社員の月平均家計収支の推移一覧表を掲載する。

また、世帯主の職種別家計収支によって、公務員と会社員の賃金（「給料(夫)」・「賞与(夫)」）がより正確にあらわれるので、1996年から2006年までの11年間のデータを本章末尾に表に示しておく。

会社員の月平均家計収支の推移(1996年～2006年)

		1996年	1997年	1998年	1999年
対 象 者	調査票提出世帯数	46	68	78	97
	世帯主年齢(歳)	39.6	38.0	37.5	38.1
	平均家族数(人)	4.1	3.9	3.8	3.9
収 入	実 収 入	567,738	538,119	554,789	555,331
	給 料 (夫)	368,545	352,709	356,459	371,297
	賞 与 (夫)	99,323	104,271	105,057	94,967
	妻の給料・賞与				
	自家営業収入 公的・私的年金など	69,709	56,364	70,092	65,234
	その他の収入	30,161	24,775	23,181	23,834
支 出	実 支 出	513,988	482,960	474,557	486,171
	消 費 支 出	364,961	338,750	337,891	339,761
	食 費	65,565	63,889	63,391	61,955
	住 居 費	57,969	67,203	65,605	63,980
	水・光熱費	16,595	17,824	17,810	16,714
	被 服 費	20,576	19,471	15,641	16,068
	保 健 医 療 費	9,069	7,383	9,208	7,258
	理 容 衛 生 費	8,620	8,681	8,389	9,087
	交 際 費	22,095	19,166	17,815	17,909
	交 通 (通 信) 費	10,873	10,280	10,972	12,754
	通 信 費	—	—	—	—
	教 育 費	46,662	32,463	39,425	39,463
	教 養 娯 楽 費	24,569	19,429	19,160	20,279
	職 業 ・ 主 婦 費	41,477	37,079	35,589	38,478
	自 動 車 関 係 費	27,064	24,849	22,404	24,751
	そ の 他	19,102	6,880	7,946	6,092
	消 費 税	2,940	4,154	4,538	4,972
	非 消 費 支 出	155,632	144,210	136,666	146,410
	税 金	36,687	31,707	26,588	29,211
	社 会 保 険 料	46,279	48,418	50,511	53,124
私 的 保 険 料	59,954	54,754	52,446	56,115	
その他の非消費支出	12,712	9,331	7,120	7,961	
	可処分所得	412,106	393,909	418,123	408,921
	平均消費性向	88.6	86.0	80.8	83.1
	積立・定期預貯金	57,032	59,632	71,648	71,949

2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
117	124	124	136	127	146	151
38.9	39.8	39.1	40.3	40.6	41.2	41.8
3.9	3.9	3.8	3.7	3.7	3.9	4
571,206	587,071	534,268	526,513	529,855	545,248	550,941
372,180	395,965	370,549	359,520	359,321	365,840	381,304
98,924	104,429	87,422	82,068	85,849	86,177	84,977
78,444	65,274	53,659	67,091	66,475	71,037	62,327
21,658	21,402	22,275	17,836	18,208	22,194	22,333
496,841	509,920	475,430	480,217	459,364	470,168	485,605
348,789	352,554	329,907	322,837	322,027	325,809	337,651
59,502	61,937	56,642	54,667	55,632	56,167	56,960
69,303	69,721	66,731	64,741	62,843	63,203	61,832
16,188	16,440	16,509	15,400	16,334	15,958	16,871
16,324	16,191	14,154	13,581	14,372	15,057	16,519
7,013	7,528	7,565	8,460	8,685	9,142	9,509
8,321	8,576	8,067	8,132	8,474	7,956	7,691
19,165	18,805	15,545	16,995	15,964	15,574	16,100
14,375	14,700	3,833	4,257	3,537	4,944	4,599
—	—	12,256	12,662	12,792	13,682	14,476
42,656	45,445	36,947	35,626	41,629	40,948	46,919
20,105	19,435	20,411	20,695	18,896	18,062	19,305
39,532	38,749	36,694	33,985	32,623	34,621	34,504
24,847	23,074	23,984	23,365	22,716	25,940	27,033
6,206	6,309	5,405	5,621	5,804	4,554	5,333
5,253	5,647	5,166	4,649	1,727	—	—
148,052	157,368	145,523	139,051	137,338	149,356	147,955
29,717	36,057	31,465	28,829	30,291	33,281	35,693
54,545	56,560	53,661	56,429	53,658	54,608	57,664
56,941	53,870	49,736	45,262	45,753	53,282	45,836
6,848	10,880	10,661	8,532	7,635	8,186	8,761
423,154	429,703	388,745	387,462	392,517	395,892	402,986
82.4	82.0	84.9	83.3	82.0	82.3	83.8
74,905	66,859	54,764	58,158	55,085	50,501	55,789

公務員・会社員の平均賃金・年間賞与の推移

		対象世帯数	平均年齢	平均家族数	平均賃金	平均年間賞与	平均年間賃金
公 務 員	1996年	19	43.6	3.9	447,794	1,801,956	7,175,484
	1997年	17	45.1	3.7	479,793	2,250,456	8,007,972
	1998年	22	43.8	4.0	472,039	2,224,056	7,888,524
	1999年	24	41.8	4.1	451,863	2,038,044	7,460,400
	2000年	25	44.7	4.2	487,609	1,824,792	7,676,100
	2001年	23	42.3	4.0	470,181	1,678,092	7,320,264
	2002年	23	42.8	4.3	450,128	1,907,916	7,309,452
	2003年	24	44.4	4.2	454,479	2,007,852	7,461,600
	2004年	23	41.7	4.0	428,981	1,640,220	6,787,992
	2005年	27	41.4	4.2	434,883	1,578,468	6,797,064
	2006年	26	42.3	4.4	431,651	1,545,924	6,725,736
会 社 員	1996年	46	39.6	4.1	368,545	1,191,876	5,614,416
	1997年	68	38.0	3.9	352,709	1,251,252	5,483,760
	1998年	78	37.5	3.8	356,459	1,260,684	5,538,192
	1999年	97	38.1	3.9	371,297	1,139,604	5,595,168
	2000年	117	38.9	3.9	372,180	1,187,088	5,653,248
	2001年	124	39.8	3.9	395,965	1,253,148	6,004,728
	2002年	124	39.1	3.8	370,549	1,049,064	5,495,652
	2003年	136	40.3	3.7	359,520	820,680	5,134,920
	2004年	127	40.6	3.7	359,321	1,030,188	5,342,040
	2005年	146	41.2	3.9	365,840	1,034,124	5,424,204
	2006年	151	41.8	4.0	381,304	1,019,724	5,595,372

(注) 年間賃金は、「給料(夫)」と「賞与(夫)」によって算定したものである。

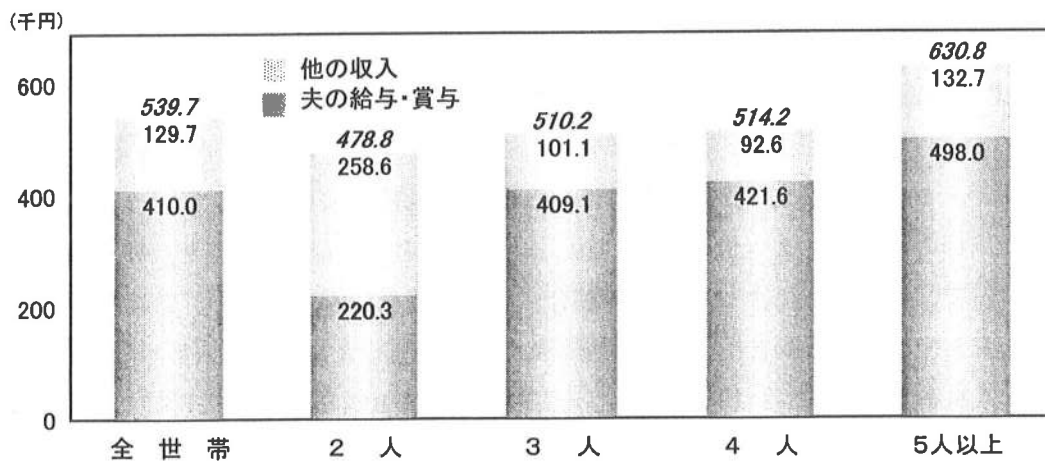
V 世帯人員別家計収支

1 実収入

世帯人員別にみると、2人世帯の場合は、若年層の2人世帯と高齢者層の2人世帯を含んでいることに注意を要する。

世帯人員別の実収入をみると、2人世帯は478,845円、3人世帯は510,163円、4人世帯は514,183円、5人以上世帯は630,773円である。したがって、世帯人員が多くなるにつれて実収入も高くなっている。

世帯人員別月平均実収入



世帯人員別月平均家計収入

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実収入	539,694	478,845	510,163	514,183	630,773
給料(夫)	331,938	176,476	327,826	345,853	400,657
(妻)	31,383	53,577	26,686	30,305	27,206
賞与(夫)	78,105	43,798	81,225	75,752	97,387
(妻)	7,328	15,490	5,317	7,302	5,172
公的年金(夫)	11,462	78,328	4,925	0	4
(妻)	5,825	22,050	3,929	0	1,948
自家営業	15,975	25,374	9,134	11,791	22,568
家賃・地代収入	5,116	11,644	2,001	2	9,729
パート・アルバイト収入(夫)	867	0	451	717	1,810
(妻)	19,272	7,282	25,236	18,916	23,134
同居家族からの収入	4,026	385	3,138	5,014	5,228
私的年金(夫)	1,434	10,596	0	0	0
(妻)	1,077	1,321	2,831	148	0
その他の収入	25,887	32,525	17,465	18,384	35,930

実収入のうち「給料(夫)」の額と実収入に占める割合は、2人世帯が176,476円(36.9%)、3人世帯が327,826円(64.3%)、4人世帯が345,853円(67.3%)、5人以上世帯が400,657円(63.5%)となっている

ちなみに「賞与(夫)」は、2人世帯が43,798円(年間換算525,576円)、3人世帯が81,225円(同974,700円)、4人世帯が75,752円(同909,024円)、5人以上世帯が97,387円(同1,168,644円)である。

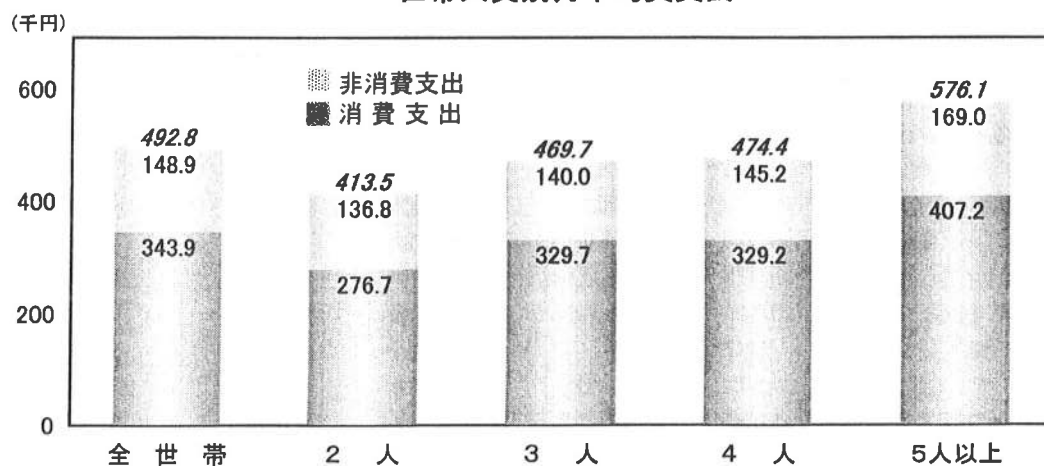
なお、2人世帯では前述したように高齢者世帯が多く含まれているため、「公的年金(夫)」と「公的年金(妻)」がそれぞれ78,328円と22,050円で、他の年齢層と比べ高額になっている。

2 実支出

世帯人員別に実支出をみると、2人世帯が413,515円、3人世帯が469,678円、4人世帯が474,393円、5人以上世帯が576,125円である。実収入に対する実支出の割合は、2人世帯が86.4%、3人世帯が92.1%、4人世帯が92.3%、5人以上世帯が91.3%となっている。

消費支出についてみると、2人世帯が276,690円、3人世帯が329,726円、4人世帯が329,187円、5人以上世帯が407,174円で、世帯人員数によってほぼ消費支出も増大している。ただ実支出にしめる消費支出の割合は、2人世帯が66.9%、3人世帯が70.2%、4人世帯が69.4%、5人以上世帯が70.7%で、世帯人員によって、その割合に大きな差異はみられない。したがって、非消費支出の額と実支出にしめる割合は、2人世帯が136,825円(33.1%)、3人世帯が139,952円(29.8%)、4人世帯が145,205円(30.6%)、5人以上世帯が168,951円(29.3%)となっており、世帯人員数によって非消費支出の額は増大するが、実支出にしめる割合はいずれの年齢層でも約30%前後である。

世帯人員別月平均実支出



消費支出の内訳をみると、「食費」は世帯人員が多くなるほど支出額も多くなり5人以上の世帯で69,092円である。その他、世帯人員数が増えるにつれて支出額が増加する科目は、「住居費(家賃・地代)」(5人以上世帯で53,900円)、「水・光熱費」(同19,732円)、「通信費」(同17,217円)、「教育費」(同88,116円)などとなっている。2人世帯で高い支出額を示す科目は、「被服費」の22,547円、「交際費」の32,898円、「教養娯楽費」の24,226円などである。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が多いのは、5人以上世帯の60,010円である。また「積立・定期預貯金」が高いのは3人世帯の67,515円で、ついで5人以上世帯の56,761円となっている。

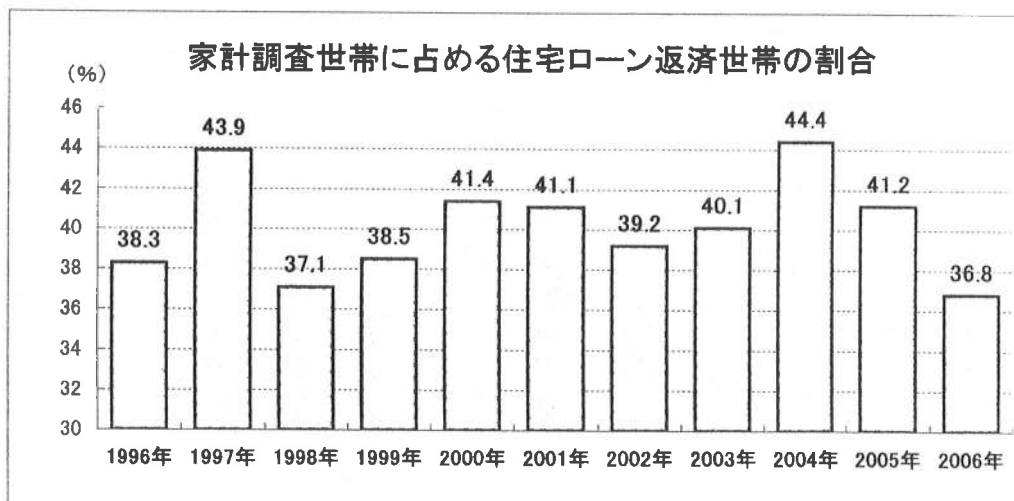
世帯人員別月平均家計支出

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実支出	492,791	413,515	469,678	474,393	576,125
消費支出	343,929	276,690	329,726	329,187	407,174
食費	57,119	51,247	51,048	54,135	69,092
住居費(家賃・地代)	44,615	17,858	42,616	48,978	53,900
住居費(その他)	18,535	16,260	22,188	15,656	18,912
水・光熱費	17,108	14,121	15,903	17,122	19,732
被服費	17,115	22,547	17,015	15,642	16,369
保健医療費	9,667	11,428	5,911	10,339	10,575
理容衛生費	8,062	7,917	8,126	7,551	8,961
交際費	18,495	32,898	16,611	15,034	15,851
交通費	4,505	5,400	3,702	4,085	5,004
通信費	14,692	11,494	13,965	14,531	17,217
教育費	49,128	532	44,276	42,437	88,116
教養娯楽費	18,973	24,226	19,960	15,351	17,731
職業・主婦費	33,441	32,932	32,697	34,307	34,650
自動車関係費	26,992	19,290	30,164	29,636	26,109
その他	5,483	8,539	5,544	4,384	4,954
非消費支出	148,862	136,825	139,952	145,205	168,951
税金	34,144	37,647	36,667	28,667	39,001
社会保険料	55,020	45,514	53,733	54,397	62,986
私的保険料	50,873	47,594	36,627	52,751	60,010
その他の非消費支出	8,824	6,070	12,925	9,391	6,955
積立・定期預貯金	50,154	51,535	67,515	36,717	56,761
住宅ローン返済額	32,513	7,160	21,921	37,061	46,122
住宅以外の借入金返済	6,378	7,229	12,887	6,254	2,229

Ⅶ 住宅ローン返済世帯の家計収支

調査世帯全体に占める住宅ローン返済世帯の割合は、調査を始めた1996年から2006年の間を見ると、年順に38.3%、43.9%、37.1%、38.5%、41.4%、41.1%、39.2%、40.1%、44.4%、41.2%、36.8%と推移している。この間、最も高いのは2004年の44.4%で最も低いのは2006年の36.8%である。図「家計調査世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合」で見ると、1998年から2004年まで概ね上昇傾向に推移していたが2004年をピークに減少傾向に転じており調査開始以来最低になった。

2006年の住宅ローン返済世帯の割合は36.8%であり前年に較べると4.4ポイントの減少である。



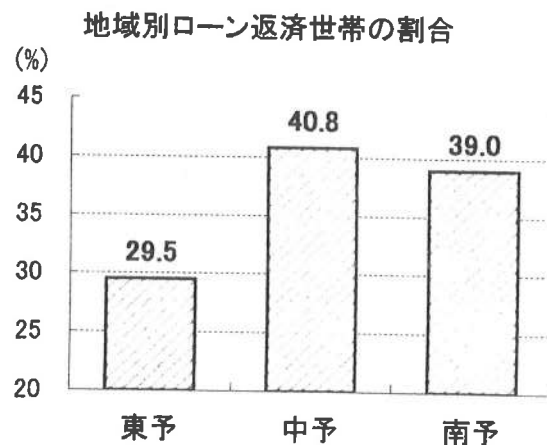
1 住宅ローン返済世帯の属性

(1) 地域別構成

住宅ローン返済世帯は月平均76.5世帯あり、調査対象の全世帯に占める割合は36.8%である。

地域別に住宅ローン返済世帯の割合を見ると、住宅ローンを支払っている割合は東予：29.5%、中予：40.8%、南予：39.0%である。

したがって、平均より東予が7.3ポイント低く、中予が4.0ポイント高く、



南予が2.2ポイント高い。

全住宅ローン返済世帯を100とした場合の地域別構成は、東予：25.7%、中予：51.0%、南予：23.3%である。前年と較べると、東予は1.9ポイント減、中予は2.5ポイント減、南予は4.4ポイント増である。

(2) 住宅ローンをもっている世帯の年齢構成

世帯主の年齢別に住宅ローン返済世帯をみると、月平均「29歳以下」は0.8世帯、「30～39歳」は35.6世帯、「40～49歳」は28.9世帯、「50～59歳」は10.8世帯、「60歳以上」は0.4世帯である。

月0.4世帯というのは、たとえば「1月から3月までローンの支払いはあったが、4月あるいは5月からローンを払はなかった」といったような場合である。

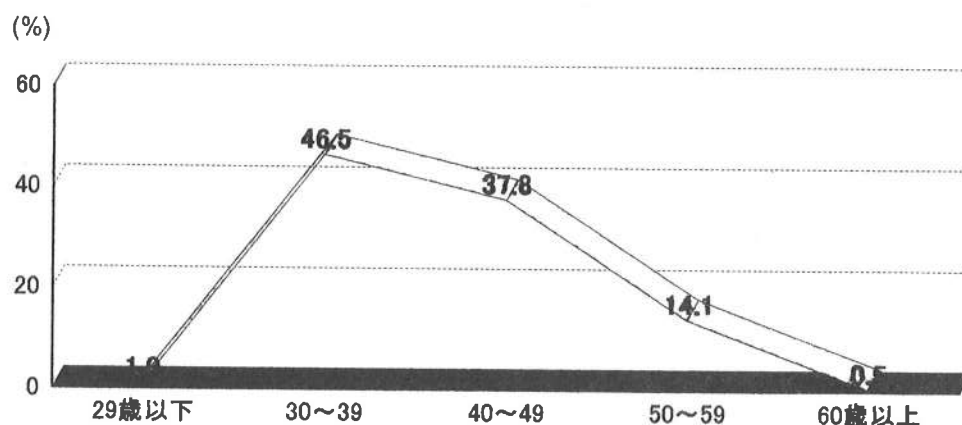
前年比をみると、大きく減少した「60歳以上」を除けば「29歳以下」は0.9、「30～39歳」は0.9、「40～49歳」は1.1、「50～59歳」は1.1ポイント差であるので取り立てるほどの増減はない。

住宅ローンをもっている世帯主の年齢別構成（前年比較）

	合計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60歳以上
月平均世帯数(2006年)	76.5	0.8	35.6	28.9	10.8	0.4
月平均世帯数(2005年)	81.8	1.0	40.9	28.4	10.6	0.9
月平均世帯数(2004年)	77.2	0.3	41.5	25.9	8.5	1.0
月平均世帯数(2003年)	72.9	0.7	36.4	25.6	8.9	1.3
月平均世帯数(2002年)	66.6	1.0	32.3	24.6	7.0	1.7
月平均世帯数(2001年)	68.3	3.2	28.5	25.0	11.6	0.0
月平均世帯数(2000年)	70.3	2.5	33.8	21.3	12.1	0.6
月平均世帯数(1999年)	55.2	1.2	29.3	16.4	8.3	0.0
月平均世帯数(1998年)	43.9	2.3	24.7	12.0	4.9	0.0
構成比%(2006年):A	100.0	1.0	46.5	37.8	14.1	0.5
構成比%(2005年):B	100.0	1.2	50.0	34.7	13.0	1.1
対前年比:A/B	1.0	0.9	0.9	1.1	1.1	0.5

住宅ローン返済世帯を100とした場合の割合を見ると、「29歳以下」は1.0%、「30～39歳」は46.5%、「40～49歳」は37.8%、「50～59歳」は14.1%、「60歳以上」は0.5%となっている。

ローン返済世帯の年齢別構成(月平均)



(3) 住宅ローンをもっている世帯主の職種

住宅ローン返済額を保有している世帯が月平均76.5世帯あり、そのうち「公務員」が15.6世帯、「会社員」が59.0世帯、「自営業等」が1.9世帯、「無職」が0.0世帯である。

住宅ローンをもっている世帯主の職種別構成

	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
月平均世帯数(2006年)	76.5	15.6	59.0	1.9	0.0
月平均世帯数(2005年)	81.8	15.9	62.2	2.8	0.9
構成比%(2006年): A	100.0	20.4	77.1	2.5	0.0
構成比%(2005年): B	100.0	19.4	76.0	3.4	1.1
対前年比: A/B	1.00	1.05	1.01	0.73	0.00

2 住宅ローン返済世帯の収入と支出

(1) 住宅ローン月平均返済額

住宅ローン返済額の月平均は88,439円である。年齢別では、「29歳以下」: 55,759円、「30~39歳」: 78,091円、「40~49歳」: 93,750円、「50~59歳」: 111,074円である。

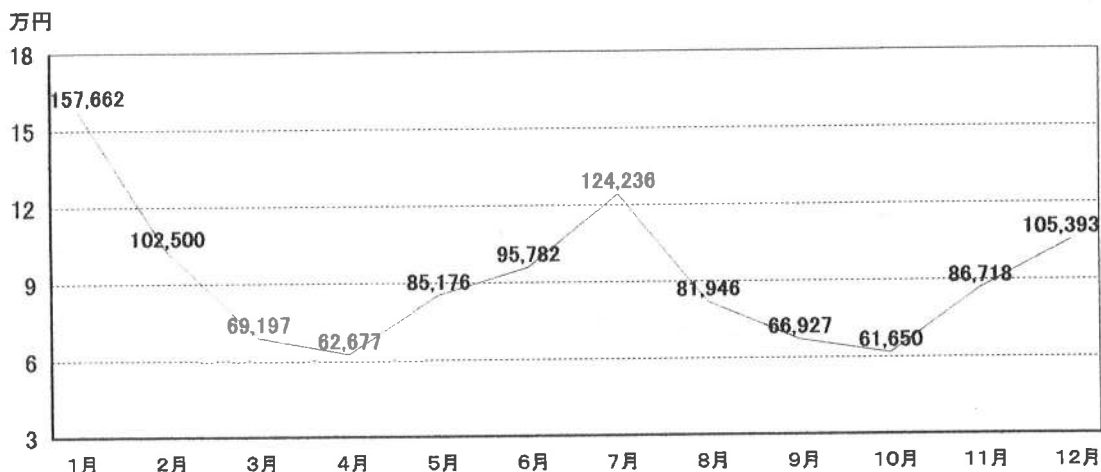
ローンをもっている世帯のローン返済額(月平均)

	平均	29歳以下	30~39歳	40~49歳	50~59歳
ローン返済額(2006年)	88,439	55,759	78,091	93,750	111,074
ローン返済額(2005年)	79,538	82,192	81,163	71,591	45,700
対前年比(2006/2005)	1.11	0.68	0.96	1.31	2.43

(2) 月々の住宅ローン返済額

月々の1世帯当たりローン返済額を見ると、世帯主が会社員である場合が多いので、ボーナス時期に多く支払うといったパターンになっている。冬季のボーナス時期では1月の世帯当たり月平均額が15万7千662円、12月の世帯当たり月平均額が10万5千393円である。夏期のボーナス時期では7月の世帯当たり月平均額が12万4千236円である。

月平均ローン返済額(2006年)



(3) 可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合

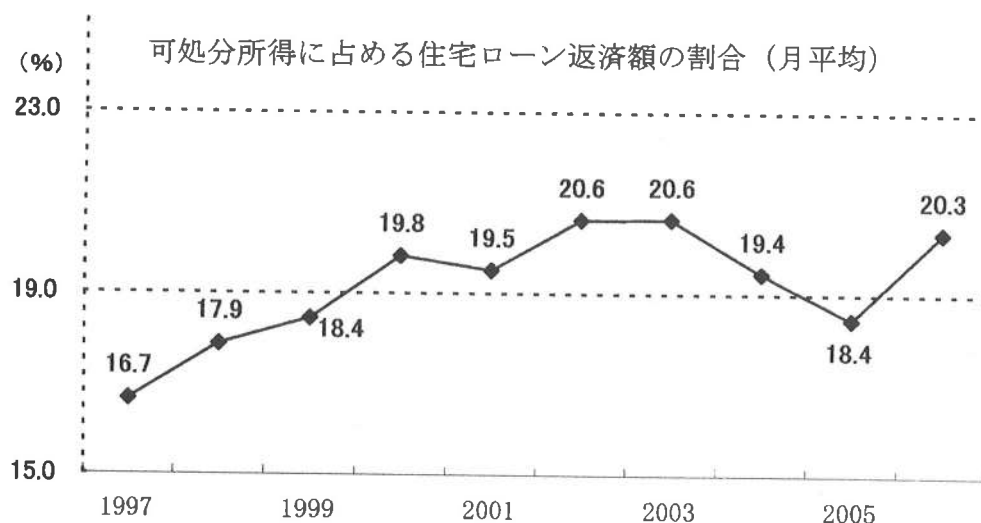
1997年から2006年までのローン返済平均月額推移をみると、74,631円、84,483円、84,118円、90,437円、85,683円、90,625円、91,298円、80,873円、79,538円、88,438円である。続いて、可処分所得は448,194円、472,856円、456,152円、456,331円、439,444円、439,476円、442,414円、415,976円、431,238円、434,609円である。表「可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合」は、スペースの都合で2001年から2006年までを表示した。

可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合

	2001	2002	2003	2004	2005	2006 (年)
ローン返済額:A	85,683	90,625	91,298	80,873	79,538	88,438
可処分所得:B	439,444	439,476	442,414	415,976	431,238	434,609
A/B (%)	19.5	20.6	20.6	19.4	18.4	20.3

住宅ローン返済世帯の可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は、1997年：16.7%、1998年：17.9%、1999年：18.4%、2000年：19.8%、2001年：19.5%、2002年：20.6%、2003年：20.6%、2004年19.4%、2005年は18.4%、2006年は20.3%である。調査を始めた1997年から可処分所得に

占める住宅ローン返済額の割合は上昇傾向にあったが、2002年・2003年をピークに下降する様子を見せていたが、2006年は20.3%になりピークに近い割合になった。



3 住宅ローン返済世帯の消費構造

住宅ローン返済世帯の実収入は、1世帯当たり月平均593,401円である。住宅ローン非返済世帯の実収入は、1世帯当たり月平均508,470円であるので、住宅ローン返済世帯のほうが84,931円多い。この差の主な要因は夫の給料額の違い（月平均99,126円高）が大きく、さらに妻のアルバイト（月平均11,367円高）収入によるものである。

つづいて、ローン返済世帯の消費行動の特徴を見よう。

図「ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造」は比較検討しやすいように消費支出全体を100とした構成比で表している。

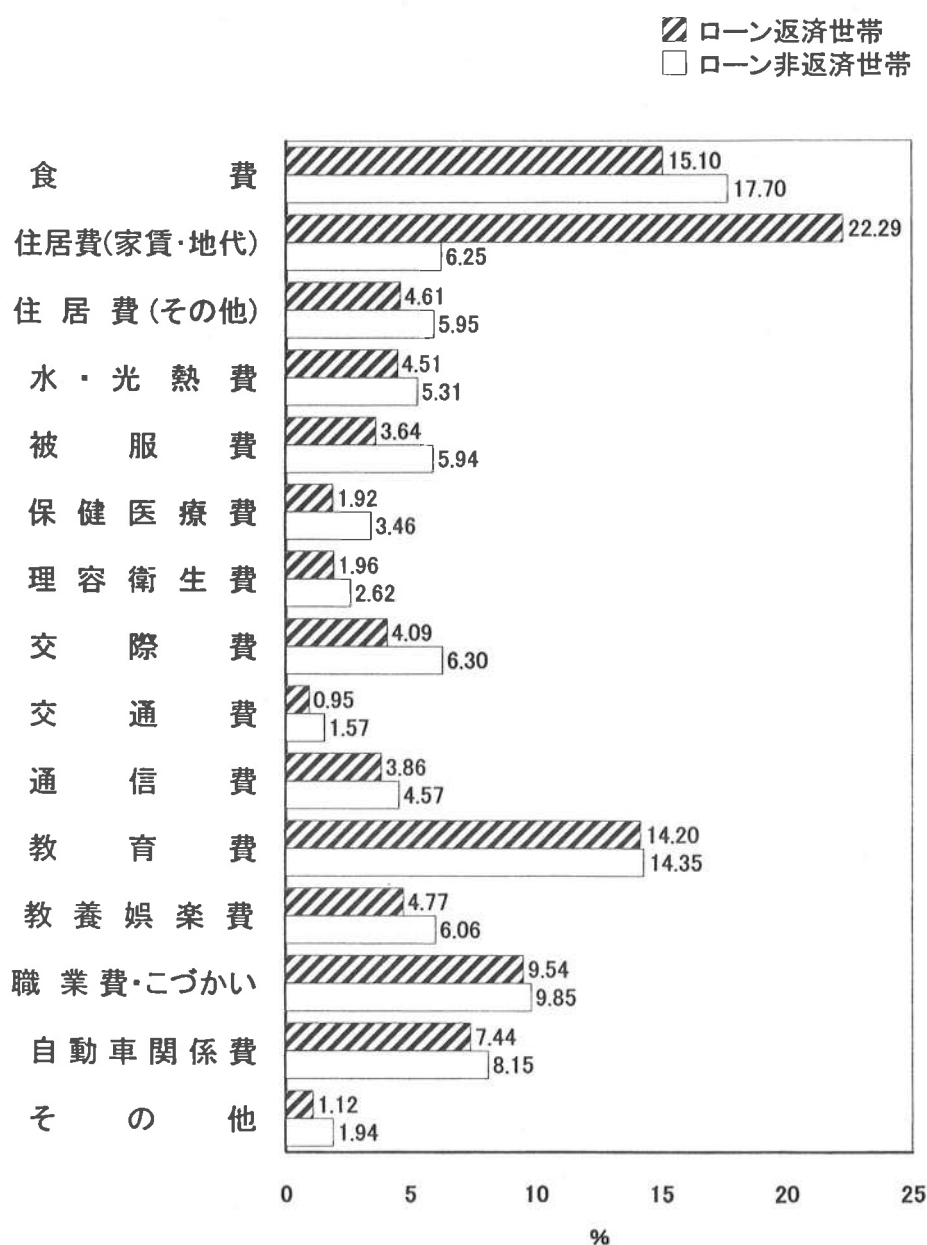
「家賃・地代」はローン返済額を含むので、住宅ローン返済世帯と住宅ローン非返済世帯とでは格段の差があり、当然「家賃・地代」についてはローン返済世帯のほうが非返済世帯より格段に大きい。その他の消費支出はすべてにおいてローン返済世帯のほうが非返済世帯より少なくなっている。最も差が大きいのは「食費」で、ローン非返済世帯より2.60ポイント少ない。次に大きいのは「被服費」2.30ポイントの差、つづいて「交際費」で2.21ポイント、「保健医療費」1.54ポイント、「住居費（その他）」1.34ポイントの差である。したがって、「食費」「被服費」「交際費」がローン支払いのための節約項目になっていると言える。

ローン返済はどの世帯でも厳しい家計状況にあり、モニターさんからの通信にも次のようなメッセージが寄せられている。

☆ 今、3人目の子ども（10ヶ月）を育てて育児休業中です。前年の所得の税金や住宅ローン、保険料など本当に支払いが大変です。今まで、共働きだったから全く苦に感じなかったことが、今になって1人の給料でやりくりする大切さを身にしみています。あと1年で家計や育児を頑張って自信をつけたいです。（36歳）

☆ 住宅ローンを一部繰り上げ返済したため、多額になりました。手数料が高いので、プラスになったのは少額でビックリ。7月なのでお中元でいただく物が多く、食費を節約できるときなのに、外食で2万円かかりいつもとそんなに変わらなくて反省。（50歳）

ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費構造(2006年)



Ⅷ 1世帯あたりの教育費

総務省統計局が調査する「教育費」は原則として学校教育法に定める学校で受ける教育及びその学校の主要科目の補修に必要な商品及びサービスへの支出であり、各種学校の費用は除かれる。したがって、授業料、受験料、入学金、学校寄付、学校積立、学級費、修学旅行費、PTA会費、テスト代、プリント代、卒業（卒園）アルバム代、修学旅行費、修学旅行積立金、教科書・学習参考教材、補修教育費に限られている。したがって、当調査とは若干の違いがあるので比較する場合は注意を要する。

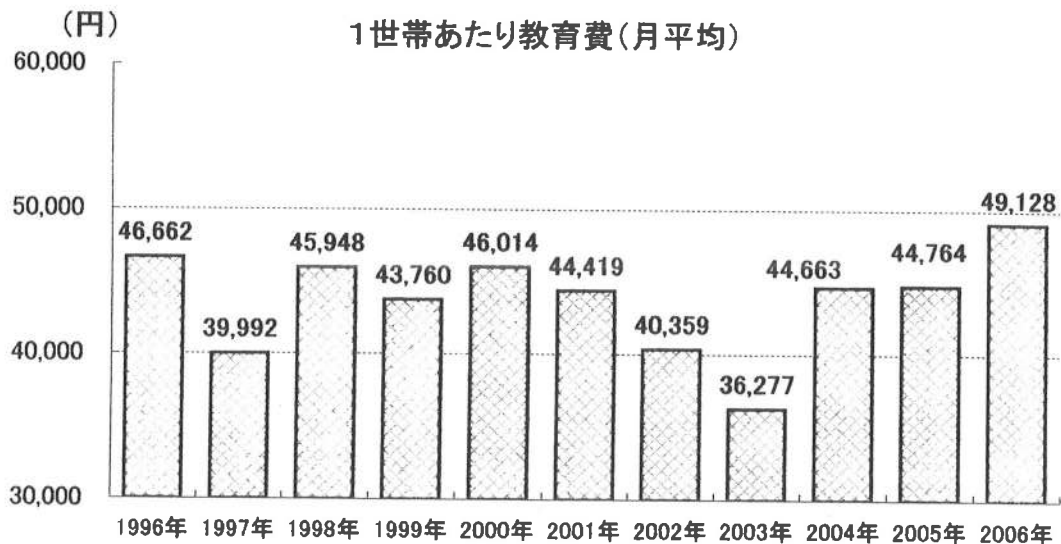
当調査の「教育費」は、基本的に「子どもを育てるためにかかる費用」をいう。つまり、「保育園、幼稚園から大学まで教育に要する費用」、したがって「制服代、学用品、学校行事に伴う費用、学習机、塾の費用、おけいこ事の月謝、クラブ会費、PTA会費、おもちゃ、子どもの小遣い、部活にかかる費用、通学定期代など」が入る。

1 1世帯あたりの平均教育費

2006年の調査世帯1世帯あたりの平均月教育費は49,128円である。昨年は44,764円であったので4,364円の増加である。

調査を始めた1996年からの調査世帯1世帯あたりの月平均教育費を表したのが図「1世帯あたり月平均教育費（月平均）」である。

傾向的には2000年から減少の一途をたどっていたが、2003年をボトムにし、2004年から増加傾向を示している。

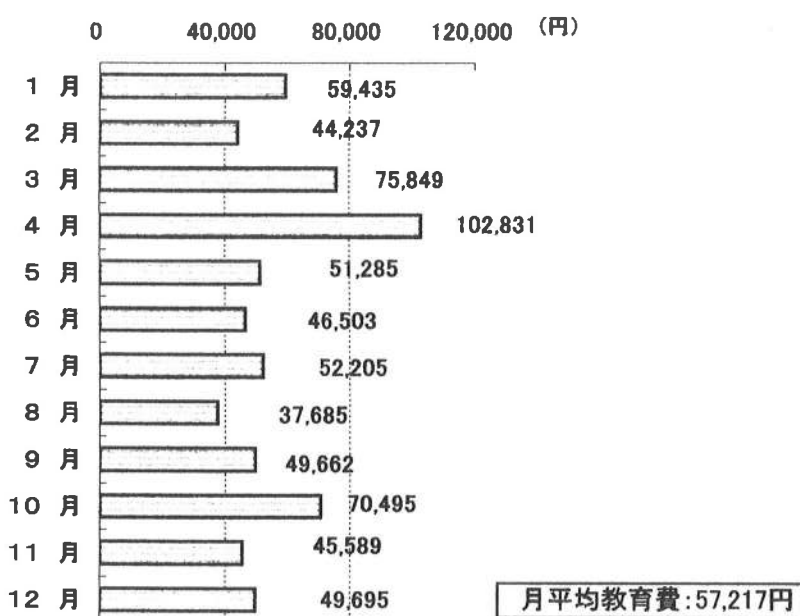


2 月々の教育費

1月から12月までの教育費が必要な世帯（子どものいる世帯）は月平均178.7世帯で前調査世帯の85.9%である。教育費が必要な世帯の1世帯あたり平均教育費を表したのが、図「教育費が必要な調査世帯の月平均教育費」である。

月平均教育費は57,217円で、支出額がとりわけ大きいのが4月（102,831円）である。4月は幼稚園や小学生や中学生などの入学準備や高校や大学の受験などに要する費用が大きく影響しているであろう。

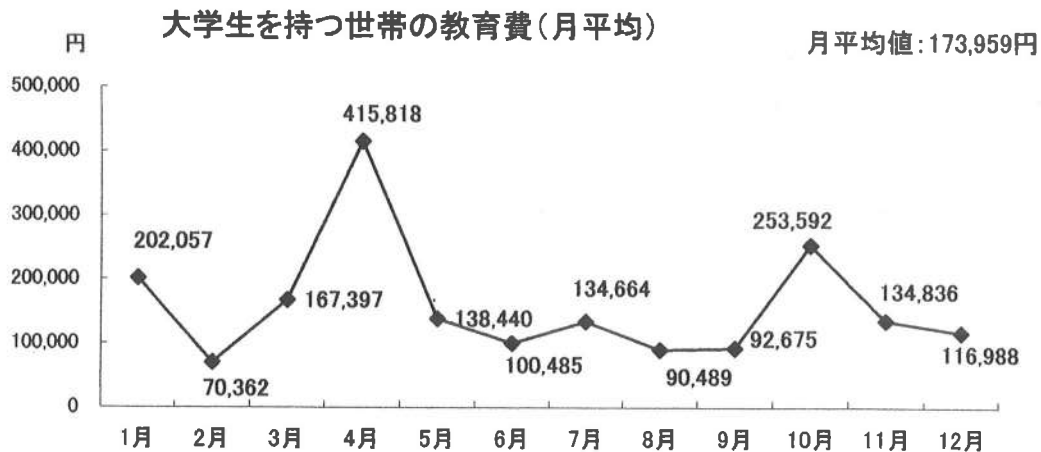
教育費が必要な世帯の月平均教育費



3. 学年別に見た教育費

学年別に1人当たり月平均教育費を見ると、乳幼児では24,980円、小学生では20,696円、中学生では21,169円、大学生では142,315円である。高校生については、高校生1人のみを持つ世帯は2件のみであるので1人当たりの教育費の平均の算出が難しいので割愛した。

大学生を持っている世帯で大学生1人の場合が18世帯、2人の場合が5世帯、さらに1世帯であるが3人の大学生を持っている家庭もある。とにかく家庭の中に大学生がいる世帯の2006年に支払った教育費を月別に見ようとしたのが図「大学生を持つ世帯の教育費（月平均）」である。年間の1世帯あたり月平均173,959円である。月別に見ると入学金あるいは授業料納入期の4月が突出して高く、41万5千818円である。年間教育費総支出は2億8千7508円となり、もしこの金額が4年間続くとなると、なんと8億35万32円にもなる。男性給与総額の半額にも達する金額である。月々の通信欄に寄せられる声からも逼迫した状況が伺える。



モニター通信のメッセージ欄から

- ☆ 長男が東京の私大に進学しました。受験から一人暮らしするまでの費用が300万円くらいかかりました。覚悟をしていたもののこれからが大変です。国立大を辞退して私大に行きたいといったとき、主人と「本人が希望するところに」と賛成したことによりいまさらながら少し後悔しています。(44歳)
- ☆ 双子が幼稚園に入り、今までとんとんだったのが一気に大赤字になりました。他に、趣味のものの年会費などの出費もあったためですが、これはなんとかしないと、とあせってきました。これから15年(それ以上は自分でなんとかしてもらいたい)学校と縁があるのだから削れるところは削り、ガマンもしないといけないのでしょうか、せつかくできた自分の時間を外の世界に向けて使いたい(お金もかかるけど・・・)と考える今日この頃です。(34歳)
- ☆ 3年間の汽車通学を経て、何とか国立の大学へ推薦入学が決まった娘。我が家の家計をよく理解し、塾にもいかず、学校の先生方を頼りに頑張っていました。今でさえ3人の教育費が月6万を越えるのにこれから先どうなることやら。でも奨学金は借りれたので、何とかぼちぼち親も頑張らなくちゃと思っているところです。(41歳)
- ☆ かんぼ(学資保険)の年払いがあつて、非消費支出が30万円くらいあつたが、児童手当8万円(3人分)に助けられました。ありがたい!

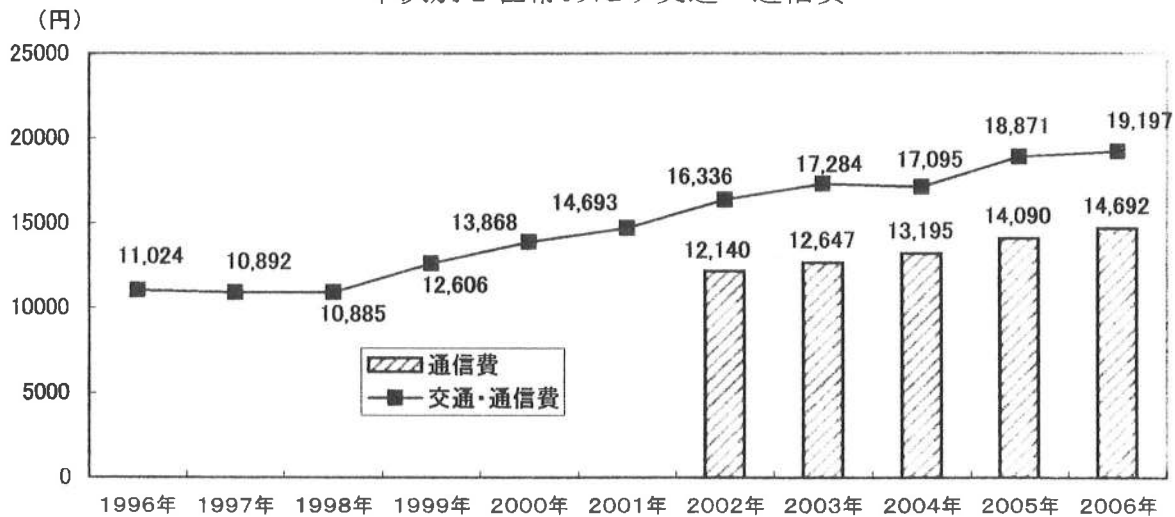
IX 交通・通信費について

1 1世帯あたり交通・通信費

調査を始めた1996年から2001年までは「交通費」と「通信費」とが合算されていたが、2002年から「交通費」と「通信費」とを別項目にした。

交通費（月平均）は前年より276円減、通信費は前年より602円増である。「通信費」は算出可能になった2002年から年々上昇し続けている。この傾向は総務庁統計局が調査した結果と同じ傾向である。

年次別1世帯あたり交通・通信費

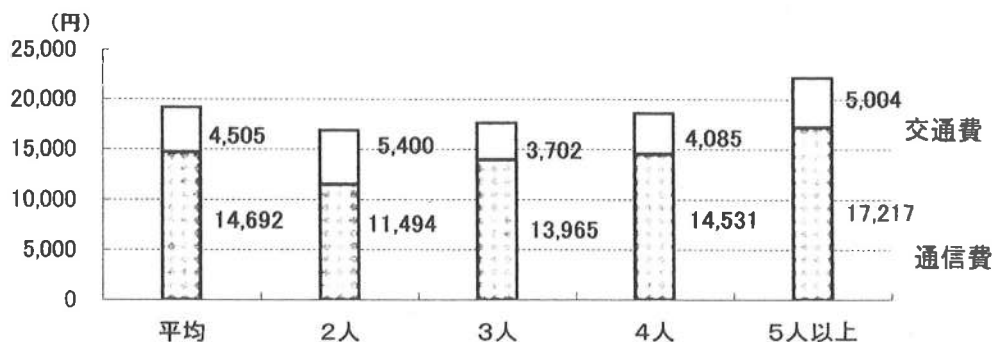


2 世帯人員別交通・通信費

世帯人員別に交通費と通信費を図「世帯人員別交通・通信費」に表示した。

家族の人数が多いほど交通・通信費が多くなっており、この傾向は前年と同じである。交通費については高齢者が比較的多い「2人世帯」が最も高い。通信費については「5人以上世帯」が最も多く、世帯人員が多いほど高くなる傾向にある。

世帯人員別交通・通信費

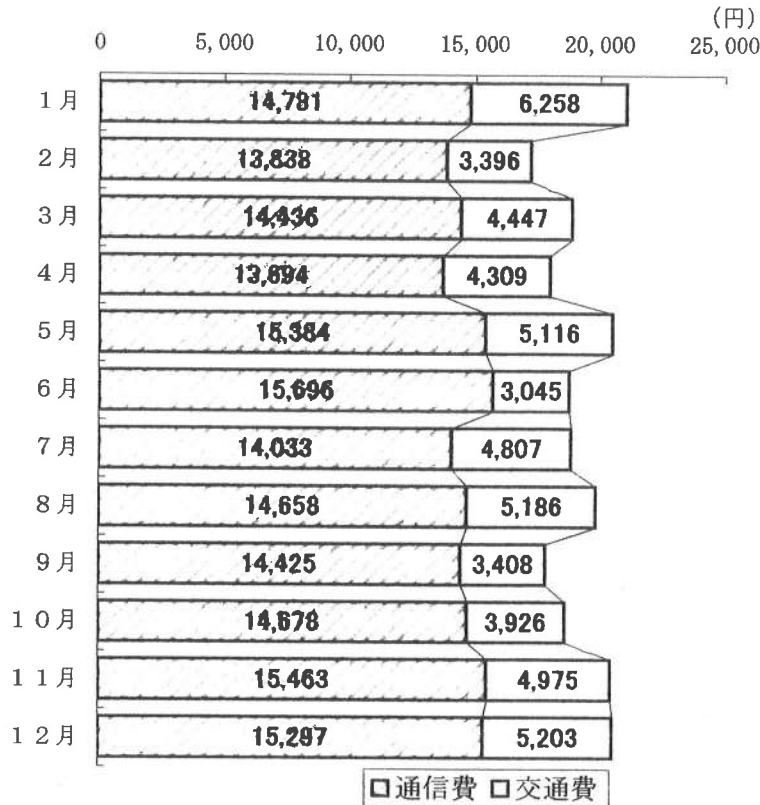


3 月別1世帯あたり交通・通信費

月別の交通・通信費の支出状況を図「月別1世帯あたり交通・通信費」に示した。

交通費は子供たちの休みが多い1月、8月、12月に比較的多く支出されており、通信費は月別に特に取り立てるほどの大きな格差はない。

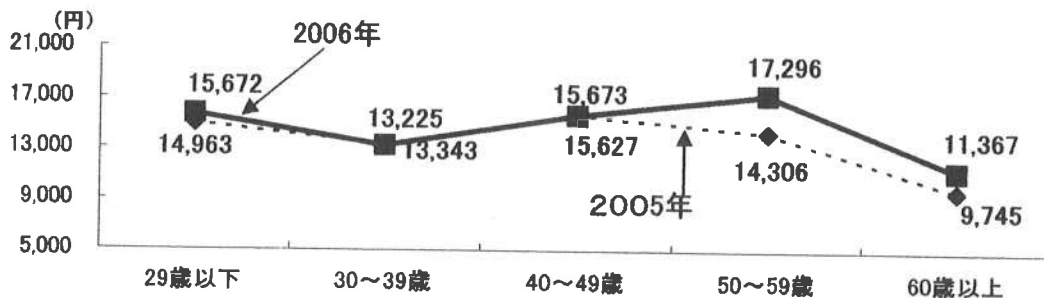
月別1世帯あたり交通・通信費



4 年齢別にみた月平均通信費

世帯主の年齢階級別に1世帯あたりの通信費を見ると、最も多いのが「50～59歳」で月平均17,296円である。最も低い「60歳以上」は11,367円であり、その差は5,929円にもなっている。通信費は携帯の影響が大きく、前年までは若年ほど通信費を多く使う傾向にあったが、最近では家族中が携帯を持つようになり、その影響かもしれない。

世帯主の年齢階級別にみた月平均通信費

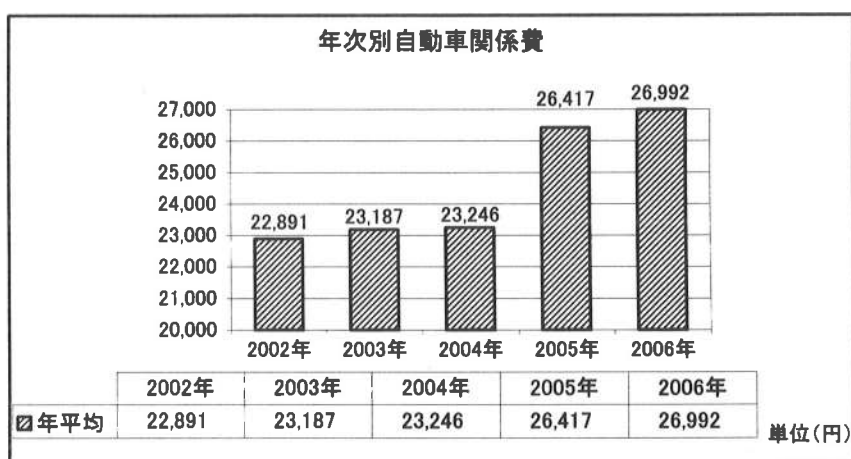


X 自動車関係費について

1 自動車関係費の推移

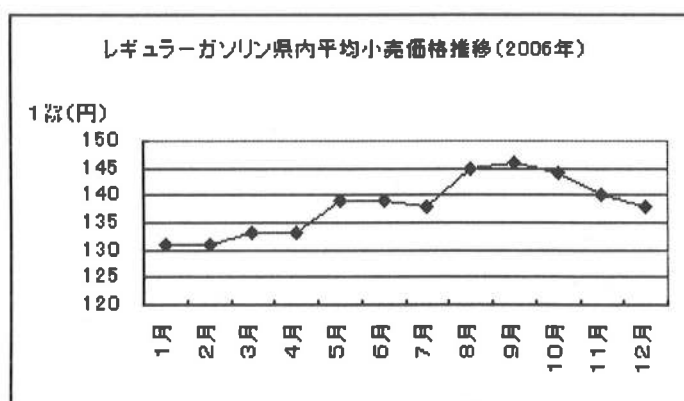
自動車関係費は、「ガソリン、オイル、車検、修理費、自動車保険など自動車（自動二輪を含む）にかかわる一切の費用」をいう。ただし、自動車税は税金に入る。

自動車関係費は消費支出の中で5番目に多い支出項目となっている。この費目は、年々上昇傾向にあり、2002年に月平均22,891円だったものが、2003年には23,187円、2004年には23,246円、2005年には26,417円となり、2006年も26,992円と昨年に比べ575円増加した。これには、原油高による、ガソリン代の高騰が少なからず影響していると考えられる。



石油製品市況動向調査（8月7日）によると、この日のレギュラーガソリン県内平均小売価格は、1ℓ・145円10銭。

小売価格は、2006年9月をピークにして下降傾向になっている。



2 自家用車にかかる費用についてのアンケート（特別調査）

ここでは、コープえひめ家計グループのあすなろが2006年9月に実施した、「自家用車にかかる費用についてのアンケート」によって得られたデータを紹介したい。紹介データについては、コープえひめ家計グループのあすなろが集計したものを使用させていただいた。

(1) 毎月のガソリン代について

毎月のガソリン代については、普通車平均で9142円となっている。車種別にみると、排気量が小さくなるにつれ毎月のガソリン代も減少し、軽四自動車については7386円と、普通自動車と比べて1756円少なくなっている。

車種別毎月のガソリン代

車種	台数	ガソリン代
普通	94	9,142
内 1.5L以下	23	7,523
2.0L以下	37	8,981
2.0L以上	20	10,900
軽四	55	7,386

(2) 自家用車の購入費用について

新車購入のうち軽四と思われるものが80万円～170万円、普通車と思われるものが100万円～420万円であり、平均すると左記のようになる。新車購入と中古車購入では倍額以上の差がある。

自家用車の購入費用

	件数	購入金額
新車購入	78	203万円
中古車購入	16	85万円

また、支払方法については、一括払いが71件、一部ローンを組む場合が17件となっている。多くの人が一括で支払っているようだが、一括払いした場合の購入金額の平均は182万円、一部ローンを組んだ場合の購入金額の平均は199万円と、大きな差はない。一部ローンを組んだ際の月平均の支払額については、24,238円となっている。

購入費用の支払い方法

購入費用	件数	購入金額
一括払い	71	182万円
一部ローン	17	199万円

(4) 車検その他にかかる費用

車検費用は平均で112,543円、オイル交換は平均で3,313円、タイヤ交換は平均で39,358円となっている。1年間で、車保有にかかる諸費用は下記の通り。

1年間の車保有状況別の費用（単位 円）

普通車 1台	自動車税	38,674	軽四 1台	自動車税	9,929	普通車 1台 軽四 1台	自動車税	44,256
	任意保険	39,254		任意保険	24,476		任意保険	80,190
	通行料金	46,000		通行料金	12,800		通行料金	23,938
	駐車場代	63,840		駐車場代	60,000		駐車場代	45,972
	ガソリン代	123,556		ガソリン代	83,250		ガソリン代	195,689
	車検	60,000		車検	40,000		車検	100,000
	その他	20,000		その他	15,000		その他	35,000
	計	391,324		計	245,455		計	525,044

※ 自動車税・任意保険・通行料金・駐車場代は有額平均値のデータであり、車検は2年で普通車12万円、軽四8万円とした。その他は普通車2万円、軽四1.5万円として想定している。

XI 介護保険料について

40歳以上65歳未満の健康保険の加入者は介護保険の第2号被保険者として、40歳の誕生日の前日の属する月から介護保険料を負担する対象となり、介護保険料は、健康保険の保険料に上乗せして徴収される。保険料は、保険組合によって異なります。政府管掌保険の場合は報酬月額 $6.25/1000$ が被保険者負担分（平成17年3月改正）で給料から天引きされる。

自営業者は、40歳以上65歳未満の場合、被保険者が直接市区町村に支払う。保険料は、市区町村によって異なる。国保料と一体徴収される場合もある。

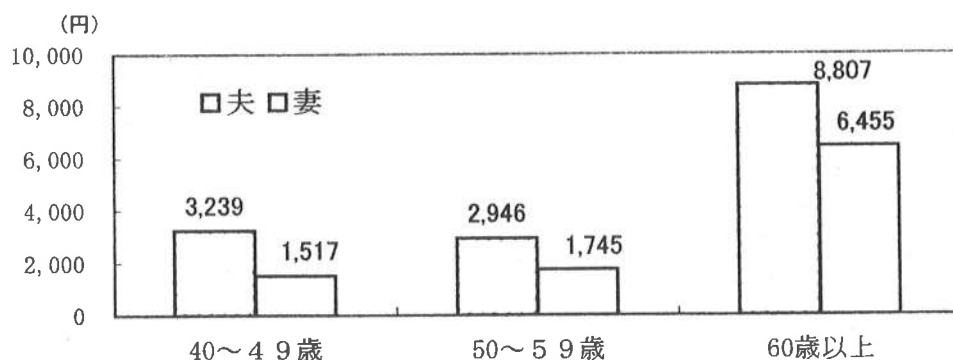
健康保険の被保険者・被扶養者も65歳になると第1号被保険者となり、介護保険の保険料は年金からの天引き（特別徴収）か直接（普通徴収）の方法で市町村に納めるので健康保険料に上乗せして徴収されるということはない。保険料は、市区町村によって異なる。

では、実際に40歳以上（モニター）の人がどのくらい支払っているかをみてみよう。

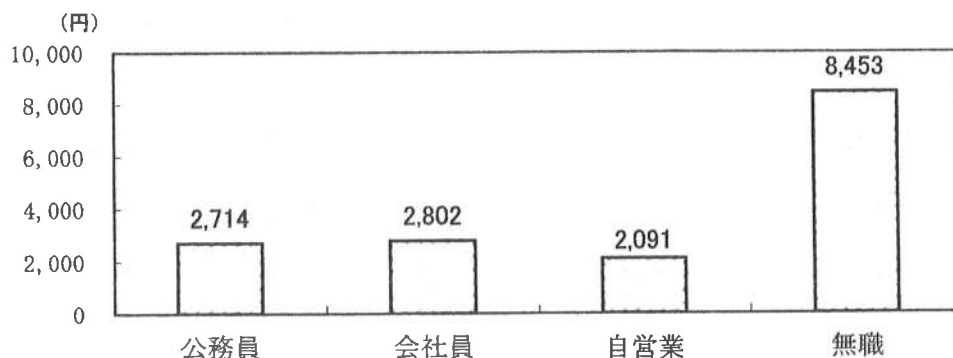
調査対象者の「40～49歳」の男性は月平均3,239円、女性は1,517円である。続いて、「50～59歳」の男性は月平均2,946円、女性は1,745円である。「60歳以上」の男性は支払い月平均8,807円、女性は6,455円である。年金受給の場合は年金支給月に年金から天引きになるので偶数月に支払うことになる。

職種別では公務員・会社員・自営業の支払額はほぼ同じくらいであるが、無職の殆どは年金受給であるため支払額が高くなっている。

年齢別支払い月の一人当たり介護保険料



年齢別支払い月の一人当たり介護保険料



XII 年金受給者世帯の消費構造

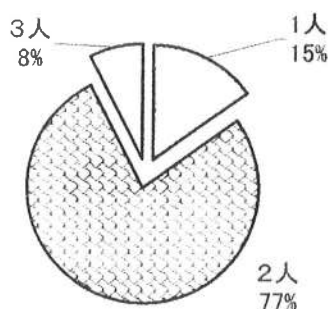
私たちの年金制度は「厚生年金保険」「各種共済組合保険」「国民保険」などがる。将来一本化の方向にあるが、いずれにせよ公的年金は高齢者の生活を支える中心的な柱である。

当調査対象者のうち公的年金を受給している人の多くは会社員、あるいは公務員である。

年金受給者世帯地域別には大きな格差はなく、東予：27.2%、中予：35.2%、南予：37.6%である。

年金受給者世帯の平均家族数は1.9人である。調査世帯全体の平均家族数は3.9人であるのでかなり小家族である。夫あるいは夫婦が年金を受給しておれば自分たちの力で十分に生活が出来るので子たちと同居してお世話にならなくてもいいということなのだろうか。

年金受給者世帯の家族構成



* 年金受給者世帯の平均家族数: 1.9人

公的年金の年金支給月は偶数月となっている。したがって、2か月分を1度に受給することになる。表「年金受給者の平均受給額(偶数月)」は調査対象者のうち無職60歳以上年金受給者の偶数月に受け取る金額を表示した。

夫の年金受給額の平均は414,746円で受給最高額は624,800円、月額に換算すると312,400円であり、現役世帯の夫の給料に近い額である。しかし、60歳代前半の中には10万円余りの年金しか受け取れず厳しい状況にある。70歳代以上になれば受給額は少ない場合があっても夫婦ともに受給している人がほとんどである。

年金受給者の平均受給額(偶数月)

単位:円

		平均	60~69歳	70~79歳	80歳以上
夫	平均	414,746	381,008	437,786	420,081
	最高	624,800	504,718	594,484	624,800
	最低	107,450	107,450	352,033	38,783
妻	平均	194,153	233,208	173,746	193,315
	最高	311,500	311,500	360,250	333,683
	最低	102,599	132,016	102,599	113,683

妻の年金受給額の平均は194,153円で受給最高額は311,5000円である。妻の場合は60歳代と80歳代に妻のみ受給しているというのが多い。

下の表は就労世帯と年金生活世帯との家計を見ようとしたものである。月平均になっている。

月々の「実収入」は就労世帯が552,576円、年金生活世帯が378,709円であるので年金生活世帯が173,867円就労世帯より少ない。ところが「実支出」は87,351円の差である。したがって、収入の面では大きく下回っているのに支出面では両者の差は小さい。

年金生活世帯は就労世帯より非消費支出が60,289円少なくはなっているが、生計の不安代償の「私的保険料」をかなり押さえても非消費支出の92,746円はかなり厳しい。

「可処分所得」をみると、就労世帯が399,541円、年金生活世帯が285,963円である。平均消費性向は前者が87.1、後者が103.0である。したがって、年金生活者は実収入より実支出の方が大きく、預金を取り崩して生活資金に当てているのが多いという現実が浮き彫りにされている。

就労世帯と年金世帯の家計収支(月平均)

	全世帯	就労世帯(A)	年金世帯(B)	増減(A-B)
実収入	539,694	552,576	378,709	173,867
実支出	492,791	500,866	413,515	87,351
消費支出	343,929	347,874	294,620	53,255
食費	57,119	57,448	53,015	4,433
住居費(家賃・地代)	44,615	48,043	1,769	46,275
住居費(その他)	18,535	17,883	26,675	-8,791
水・光熱費	17,108	17,258	15,236	2,022
被服費	17,115	15,897	32,331	-16,434
保健医療費	9,667	9,333	13,838	-4,505
理容衛生費	8,062	8,053	8,183	-131
交際費	18,495	16,988	37,323	-20,335
交通費	4,505	4,404	5,770	-1,366
通信費	14,692	14,919	11,861	3,057
教育費	49,128	52,129	11,628	40,501
教養娯楽費	18,973	18,500	24,875	-6,374
職業費・こづかい	33,441	34,441	20,946	13,495
自動車関係費	26,992	27,861	16,131	11,730
その他	5,483	4,718	15,040	-10,322
非消費支出	148,862	153,035	92,746	60,289
税金	34,144	35,029	23,097	11,932
社会保険料	55,020	57,903	18,995	38,908
私的保険料	50,873	51,197	42,859	8,338
その他の非消費支出	8,824	8,906	7,794	1,112
可処分所得	390,832	399,541	285,963	113,578
平均消費性向	88.0	87.1	103.0	

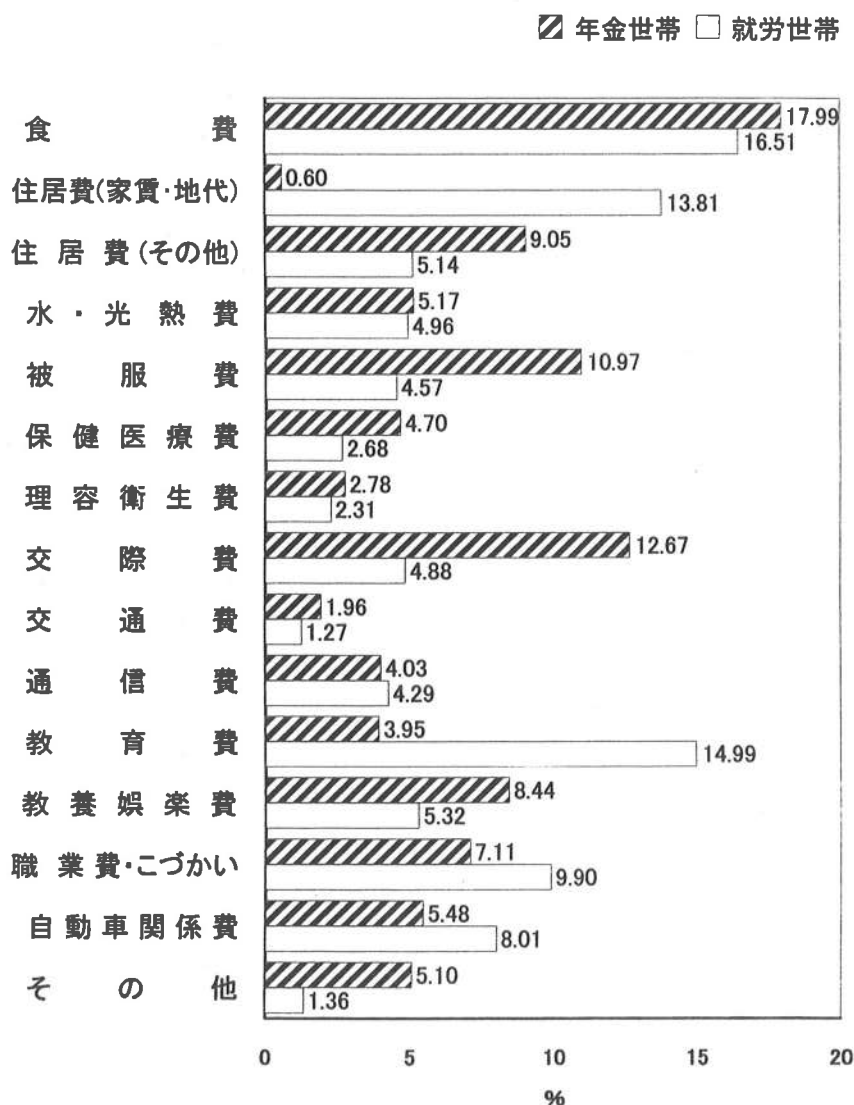
図「就労世帯と年金世帯の消費構造（2006年）」は就労世帯と年金生活世帯の消費構造を比較検討をしやすいように消費支出全体を100とした構成比で表している。棒グラフの上段は年金生活世帯、下段は就労世帯である。

年金生活者の場合、ほとんどが自分の持ち家で、もちろん「ローン」も抱えていない。教育を必要とする子どもを持っている世帯が少なく「教育費」も少なくなっている。それに引き換え、「交際費」が飛び抜けて多く、お出かけのための「被服費」も大きい。

「食費」は家族人数も少ないので就労世帯より少なく支出額が少ないように思えるが就労世帯より年金生活世帯の方が多くなっている。孫たちが家族ぐるみでやってくることもあるだろうし、外食も増えるのかもしれない。

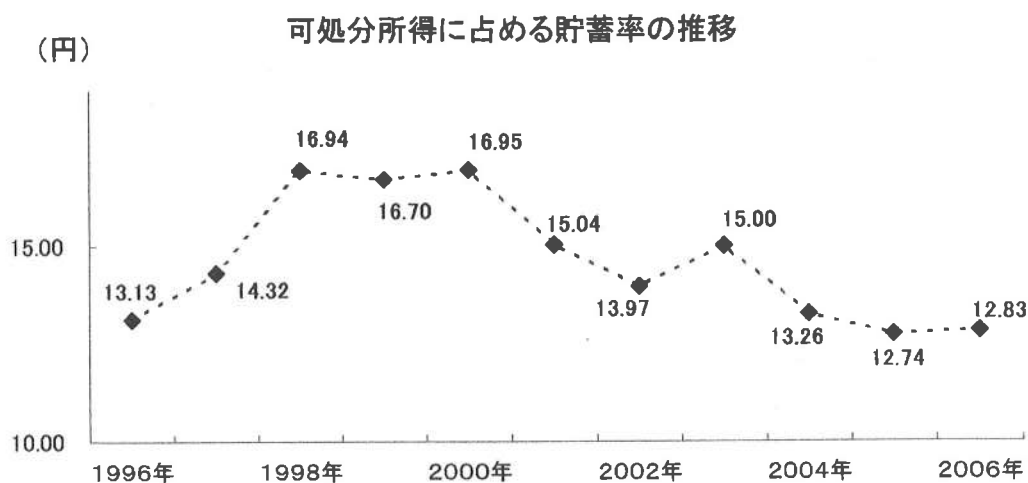
「保健医療費」が多いのが気にかかるが、やはり高齢になると病院へ足を運ぶことが多くなるのであろう。

就労世帯と年金世帯の消費構造(2006年)



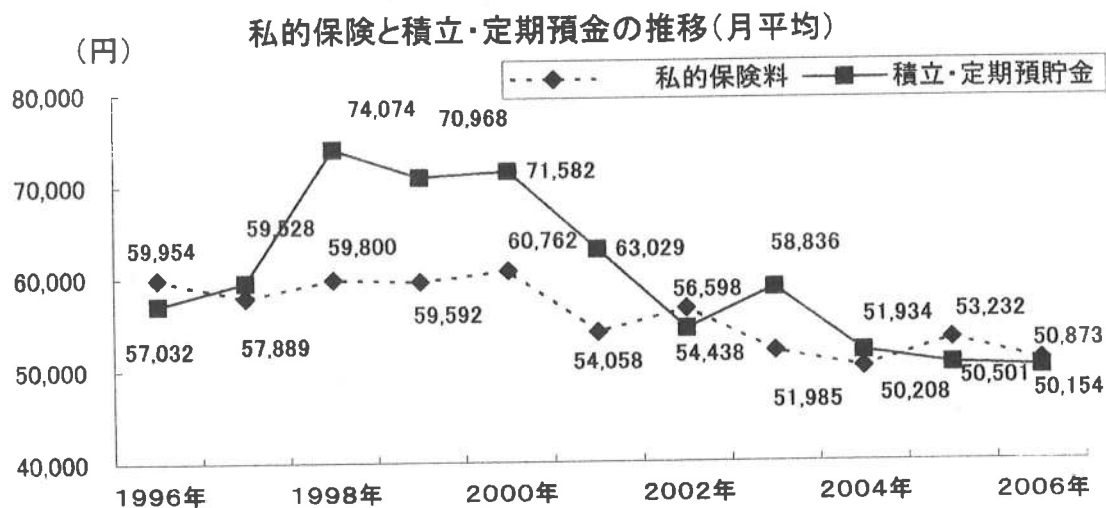
XIII 貯蓄について

可処分所得の中で「積立・定期預貯金」にまわる割合は2000年をピークに減少傾向を示していたが、昨年をボトムにやや増加した。



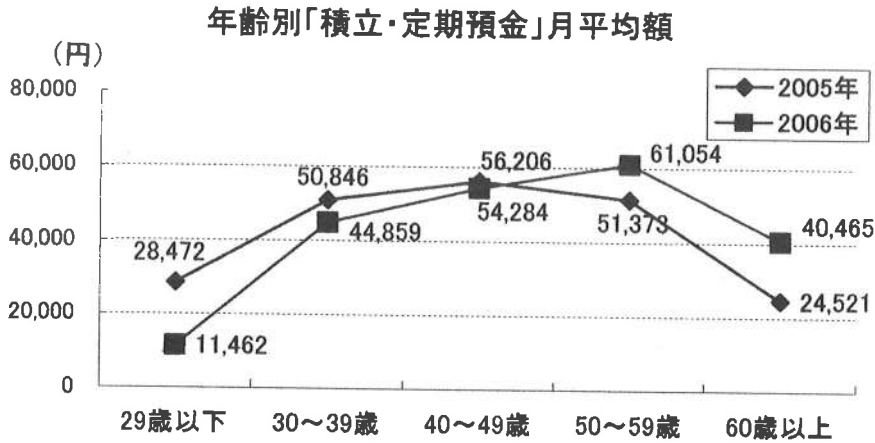
1 「私的保険」と「積立・定期預金」

「私的保険」料も「積立・定期預金」と同じく、2000年ころから減少傾向にあったが、2005年はやや増加を見せたものの再度減少傾向になった。昨年と比べると「私的保険」料は2,359円、「積立・定期預金」は347円減少した。将来への資産確保を意味する「私的保険」も「積立・定期預金」も減少する傾向にあるのには「現在の生活においてそれだけの余裕がない」を意味するとも言える。



2 年齢別にみた貯蓄動向

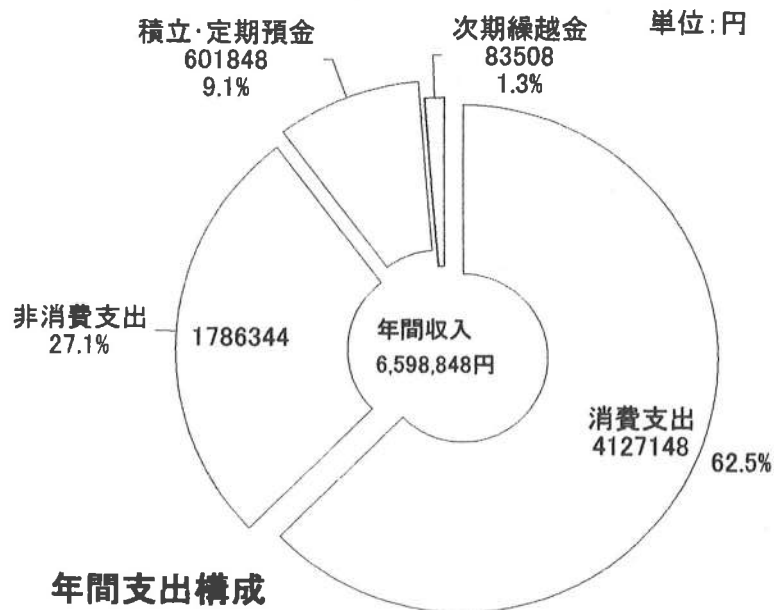
「積立・定期預貯金」は、「60歳以上」を除くと年齢と共に高くなる傾向にある。ピークの「50～59歳」は昨年より9,681円多く、「60歳以上」においても昨年より15,944円多い。しかし「29歳以下」は前年に比べて17,010円も減少している。やはり若い世帯は給料も少ないこともあって苦しい1年であったのであろう。



3. 年間収入と預貯金額

年間の実収入を100とした場合の「積立・定期預貯金」額の割合を見たのが下のグラフである。次年への繰越金は、年間収入(6,476,328円)－年間実支出(消費支出4,127,148円+1,786,344円)－積立・定期預貯金(601,848円)+前年度からの繰り越し122,520円=83,508円である。

したがって、2006年は1世帯当たりの平均年間収支は前年からの繰越金を加算してやっと83,508円の残金となった。



2006年 家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1 調査対象世帯の属性

		月平均	1月	2月	3月	4月
調査票提出世帯数		208	218	214	209	210
世帯主年齢(歳)		43.8	43.2	43.3	43.6	43.8
平均家族数(人)		3.9	3.9	3.9	3.9	3.8
職 種	公務員	12.7	12.8	13.1	12.4	12.4
	会社員	72.7	72.9	72.9	72.7	72.9
	自営業等	7.0	7.3	7.5	7.2	7.1
	無職	7.6	6.9	6.5	7.7	7.6
年 齢	29歳以下	1.6	1.8	1.9	1.9	1.9
	30～39歳	38.4	39.0	38.8	38.8	38.1
	40～49歳	36.0	36.7	36.9	35.9	35.2
	50～59歳	17.0	16.5	16.4	16.7	18.1
	60歳以上	7.0	6.0	6.1	6.7	6.7
居 住 地	東予	32.0	32.6	32.2	33.5	33.3
	中予	46.0	45.0	44.4	43.5	45.7
	南予	22.0	22.5	23.4	23.0	21.0
住 居 状 況	自家	69.4	67.9	67.3	68.9	68.6
	社宅・官公舎	12.4	13.3	13.6	12.9	12.9
	公営賃貸	2.2	2.3	2.3	2.4	2.4
	民間賃貸	16.0	16.5	16.8	15.8	16.2

2 月平均家計収入

	月平均	1月	2月	3月	4月
実収入	539,694	448,980	462,896	446,936	479,821
給料(夫)	331,938	326,836	327,465	335,641	324,503
(妻)	31,383	30,613	29,266	28,601	30,297
賞与(夫)	78,105	13,447	662	4,688	2,300
(妻)	7,328	0	140	196	0
公的年金(夫)	11,462	0	20,016	0	23,246
(妻)	5,825	394	10,781	411	11,607
自家営業	15,975	13,730	18,124	15,830	19,012
家賃・地代収入	5,116	4,633	6,128	4,138	4,483
パート・アルバイト収入(夫)	867	417	524	555	1,162
(妻)	19,272	16,771	16,973	21,434	19,787
同居家族からの収入	4,026	4,707	3,449	3,307	4,002
私的年金(夫)	1,434	138	2,727	737	1,699
(妻)	1,077	545	952	440	1,075
その他の収入	25,887	36,748	25,688	30,959	36,649

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
210	210	207	212	204	211	207	185
43.6	43.8	44.0	44.0	44.0	44.0	44.1	44.9
3.9	3.9	3.9	3.9	3.8	3.9	3.9	3.8
12.4	13.3	12.1	13.2	12.3	12.8	12.6	12.4
73.3	72.4	72.5	72.2	73.0	72.5	73.4	71.9
6.7	6.7	7.2	7.1	6.9	7.1	5.8	7.0
7.6	7.6	8.2	7.5	7.8	7.6	8.2	8.6
1.9	1.9	1.9	1.9	1.5	0.9	1.0	0.5
38.1	39.0	38.2	36.8	38.7	38.4	39.1	37.8
37.1	34.8	35.7	37.3	35.3	36.5	35.7	34.1
15.7	17.1	16.9	17.0	17.2	17.1	16.4	18.9
7.1	7.1	7.2	7.1	7.4	7.1	7.7	8.6
33.3	31.0	32.9	33.0	30.9	31.8	30.4	29.2
45.7	47.1	44.9	44.8	47.5	47.4	47.3	48.6
21.0	21.9	22.2	22.2	21.6	20.9	22.2	22.2
69.0	69.5	69.6	71.2	69.1	70.1	69.6	71.9
12.4	11.4	12.1	11.3	12.7	12.8	12.6	10.3
1.4	2.4	2.4	2.4	2.0	1.9	2.4	2.7
17.1	16.7	15.9	15.1	16.2	15.2	15.5	15.1

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
428,273	698,722	704,560	488,731	433,158	476,128	436,395	1,033,630
329,633	326,029	334,045	334,148	335,779	331,509	336,496	342,973
30,675	30,550	31,815	32,318	32,698	32,506	30,540	37,522
2,114	221,144	239,763	21,669	343	848	338	481,423
0	13,093	27,840	1,614	0	0	0	50,667
0	23,859	0	21,410	0	23,386	0	26,872
409	11,552	414	10,857	420	10,193	414	13,003
14,023	14,787	15,590	16,248	16,717	16,956	13,750	17,082
4,674	4,636	5,922	4,773	5,632	5,431	4,926	6,154
1,095	1,138	754	2,104	517	422	1,155	530
19,281	19,608	20,701	19,733	18,390	19,561	19,366	19,867
5,361	3,727	4,614	2,873	4,599	3,016	3,272	5,584
938	2,289	145	889	755	2,868	953	3,270
955	2,170	905	663	1,640	999	679	2,045
19,116	24,142	22,052	19,431	15,668	28,433	24,506	26,637

3 月平均家計支出

	月平均	1月	2月	3月	4月
実支出	492,791	499,730	468,910	487,234	509,315
消費支出	343,929	375,021	344,304	364,849	373,295
食費	57,119	55,973	52,496	56,631	56,431
住居費(家賃・地代)	44,615	57,957	53,308	40,970	35,958
住居費(その他)	18,535	16,116	33,268	15,662	23,951
水・光熱費	17,108	20,220	21,527	19,706	17,828
被服費	17,115	20,899	14,906	16,779	16,961
保健医療費	9,667	11,849	10,205	11,698	9,930
美容衛生費	8,062	7,778	6,869	7,816	8,974
交際費	18,495	30,417	14,746	17,011	19,199
交通費	4,505	6,258	3,396	4,447	4,309
通信費	14,692	14,781	13,838	14,436	13,694
教育費	49,128	51,528	38,449	65,688	88,141
教養娯楽費	18,973	16,810	14,670	18,024	20,172
職業費・こづかい	33,441	32,461	31,893	30,932	31,654
自動車関係費	26,992	28,839	29,825	39,113	21,721
その他	5,483	3,134	4,910	5,936	4,372
非消費支出	148,862	124,710	124,606	122,385	136,020
税金	34,144	12,248	20,756	21,858	37,720
所得税(夫)	14,930	727	9,043	10,911	12,380
(妻)	1,517	357	866	610	1,111
住民税(夫)	10,231	9,593	8,902	8,657	8,658
(妻)	766	692	611	468	526
固定資産税	4,305	1,831	943	804	14,389
その他の税金	2,395	-952	390	407	655
社会保険料	55,020	45,584	44,970	46,318	44,237
健康保険(夫)	16,000	13,614	13,191	14,116	11,926
(妻)	1,585	1,317	1,175	1,158	1,320
介護保険(夫)	1,462	1,007	1,246	1,230	1,319
(妻)	229	79	276	98	289
(その他)	0	0	0	0	0
厚生年金(夫)	28,414	24,025	23,622	23,588	23,285
(妻)	2,695	2,212	2,063	2,054	2,153
雇用保険(夫)	2,827	2,391	2,334	2,442	2,340
(妻)	207	163	153	149	156
国民年金	1,600	775	908	1,482	1,449
私的保険料	50,873	58,882	51,649	46,311	46,380
損害保険	5,835	6,330	6,458	4,309	5,798
生命保険	38,519	46,748	36,169	37,212	32,498
個人年金	6,519	5,804	9,021	4,790	8,084
その他の非消費支出	8,824	7,996	7,231	7,899	7,683
積立・定期預貯金	50,154	43,799	37,423	38,963	31,027
住宅ローン返済額	32,513	56,411	36,881	26,156	22,385
住宅以外の借入金返済	6,378	3,808	3,571	4,193	6,986

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
478,722	500,720	574,870	455,517	445,176	448,798	436,982	622,723
324,058	318,147	374,676	324,512	315,678	320,000	308,372	387,787
57,452	57,234	57,726	57,801	57,528	57,875	56,132	62,974
37,251	45,684	57,007	42,280	36,735	35,678	38,046	54,968
15,572	13,147	23,151	12,950	18,046	12,680	14,727	23,631
16,580	15,255	13,965	15,955	16,346	15,148	14,368	18,256
18,703	14,864	17,757	18,871	15,039	13,447	16,409	21,047
8,077	8,673	8,860	7,870	9,841	8,167	10,334	10,547
7,952	8,308	9,571	8,664	8,275	7,355	7,072	8,170
17,126	13,385	19,182	20,965	15,322	15,729	13,534	25,616
5,116	3,045	4,807	5,186	3,408	3,926	4,975	5,203
15,384	15,696	14,033	14,658	14,425	14,678	15,463	15,297
44,203	39,859	44,639	32,352	42,602	60,472	38,982	41,636
20,728	17,368	24,912	23,134	19,107	15,914	16,180	21,088
30,995	36,061	37,165	32,502	32,238	30,428	30,754	45,729
24,118	23,557	33,440	24,589	22,321	24,430	27,161	24,407
4,799	6,010	8,460	6,734	4,446	4,072	4,236	9,218
154,664	182,573	200,195	131,005	129,499	128,799	128,610	234,937
50,176	55,753	52,401	26,894	26,653	24,790	24,866	59,719
9,652	27,198	29,918	11,382	10,191	10,121	11,132	40,233
1,058	2,162	3,799	1,395	1,119	1,107	959	4,026
9,073	12,980	12,277	11,190	10,092	11,116	10,351	9,899
520	1,219	977	1,026	701	930	750	775
13,670	3,264	4,709	1,580	4,136	1,204	377	4,959
16,203	8,930	721	322	415	312	1,297	-174
48,337	68,753	78,686	48,197	45,149	46,889	45,934	103,501
11,966	20,079	25,136	14,403	13,175	13,655	13,619	28,829
1,331	1,580	2,743	1,584	1,380	1,296	1,235	3,100
978	1,933	1,583	1,566	1,160	1,697	1,123	2,875
70	284	291	343	148	319	111	474
0	0	0	0	0	0	0	0
23,461	37,389	37,611	24,537	23,028	23,742	24,101	56,085
2,239	2,872	4,432	2,317	2,298	2,268	2,089	5,749
2,406	3,751	3,766	2,523	2,437	2,379	2,429	5,012
165	261	278	195	185	201	182	422
5,721	603	2,847	728	1,337	1,332	1,044	956
44,002	47,895	58,267	49,118	51,171	48,272	50,567	58,694
4,333	5,293	4,777	3,865	6,788	9,350	5,196	7,718
30,360	37,654	44,620	40,762	39,317	35,104	40,542	41,451
9,310	4,948	8,871	4,491	5,066	3,817	4,829	9,526
12,149	10,172	10,840	6,796	6,525	8,848	7,242	13,022
27,881	70,162	89,838	38,863	33,878	31,059	34,426	135,152
23,898	34,208	44,413	30,536	23,621	23,899	26,107	41,587
6,445	9,466	5,441	7,363	2,919	3,499	7,365	16,769

表2 世帯主の年齢階級別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
調査票提出世帯数		208	3	80	75	35	15
世帯主年齢 (歳)		43.8	28.3	35.8	43.4	53.7	69.7
平均家族数 (人)		3.9	4.3	4.1	4.2	3.5	2.0
職 種	公務員	12.7	0.0	15.0	12.5	13.0	2.8
	会社員	72.7	100.0	79.1	76.1	75.5	8.0
	自営業等	7.0	0.0	4.7	10.1	9.0	0.0
	無職	7.6	0.0	1.1	1.3	2.6	89.2
居 住 地	東予	32.0	75.0	24.7	37.2	34.4	30.1
	中予	46.0	0.0	50.3	43.7	49.8	35.8
	南予	22.0	25.0	25.0	19.2	15.8	34.1
住 居 状 況	自家	69.4	47.5	53.9	73.8	84.2	100.0
	社宅・官公舎	12.4	0.0	19.7	13.4	0.0	0.0
	公営賃貸	2.2	0.0	2.5	2.3	2.6	0.0
	民間賃貸	16.0	52.5	23.9	10.5	13.2	0.0

2 世帯主の年齢階級別家計収入

	全世帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実収入	539,694	392,738	480,788	591,870	629,237	412,129
給料 (夫)	331,938	333,009	330,798	380,629	354,968	33,992
(妻)	31,383	0	18,817	30,866	67,440	22,759
賞与 (夫)	78,105	16,268	76,367	87,178	95,936	12,371
(妻)	7,328	1,577	4,693	4,926	19,474	5,993
公的年金 (夫)	11,462	0	3	0	0	162,599
(妻)	5,825	0	0	1,523	2,228	69,498
自家営業	15,975	0	11,668	23,285	18,371	0
家賃・地代収入	5,116	0	907	7,607	1,334	25,604
パート・アルバイト収入(夫)	867	0	126	1,496	1,356	716
(妻)	19,272	27,386	13,891	23,718	27,616	3,960
同居家族からの収入	4,026	0	1,351	3,550	12,453	1,648
私的年金 (夫)	1,434	0	0	0	0	20,349
(妻)	1,077	0	79	54	2,952	7,458
その他の収入	25,887	14,497	22,087	27,038	25,110	45,182

3 世帯主の年齢階級別家計支出

	全世帯	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上
実支出	492,791	373,716	431,470	526,664	607,564	404,646
消費支出	343,929	284,633	309,201	360,831	411,430	297,776
食費	57,119	48,036	52,749	61,796	60,821	50,213
住居費(家賃・地代)	44,615	41,840	53,163	47,000	38,141	2,097
住居費(その他)	18,535	11,171	16,774	15,886	24,529	28,872
水・光熱費	17,108	15,132	15,776	18,131	19,297	14,319
被服費	17,115	12,773	12,429	18,337	18,308	34,526
保健医療費	9,667	5,180	9,794	9,573	7,896	14,738
理容衛生費	8,062	14,702	7,399	7,716	9,478	8,524
交際費	18,495	15,185	12,064	15,880	29,271	41,663
交通費	4,505	1,138	3,426	4,760	5,995	6,267
通信費	14,692	15,672	13,225	15,637	17,296	11,367
教育費	49,128	30,079	33,355	60,267	82,004	3,370
教養娯楽費	18,973	10,916	15,394	20,896	20,763	26,170
職業費・こづかい	33,441	23,785	32,398	35,060	37,014	24,450
自動車関係費	26,992	32,043	27,404	25,810	33,020	15,107
その他	5,483	6,982	3,850	4,081	7,596	16,093
非消費支出	148,862	89,083	122,270	165,833	196,134	106,870
税金	34,144	13,524	24,204	42,286	43,567	28,748
所得税(夫)	14,930	5,979	10,464	20,481	17,076	7,806
(妻)	1,517	208	695	1,138	4,398	1,280
住民税(夫)	10,231	4,363	7,950	13,175	11,290	6,422
(妻)	766	0	386	554	2,269	468
固定資産税	4,305	753	2,811	4,547	5,280	9,666
その他の税金	2,395	2,223	1,897	2,391	3,252	3,106
社会保険料	55,020	43,092	50,011	60,467	68,224	25,428
健康保険(夫)	16,000	14,510	14,786	17,613	16,634	13,201
(妻)	1,585	0	930	1,554	3,175	1,839
介護保険(夫)	1,462	0	69	2,367	2,172	3,053
(妻)	229	0	1	66	391	1,973
(その他)	0	0	0	0	0	0
厚生年金(夫)	28,414	25,607	28,313	31,707	32,989	1,784
(妻)	2,695	0	1,666	2,459	6,154	1,793
雇用保険(夫)	2,827	2,872	3,111	3,034	2,901	38
(妻)	207	104	136	230	370	107
国民年金	1,600	0	1,000	1,437	3,438	1,639
私的保険料	50,873	31,142	39,735	55,631	70,327	44,911
損害保険	5,835	712	4,034	5,877	9,699	7,295
生命保険	38,519	29,932	32,477	43,278	47,309	27,931
個人年金	6,519	497	3,223	6,476	13,319	9,685
その他の非消費支出	8,824	1,325	8,320	7,448	14,017	7,783
積立・定期預貯金	50,154	11,462	44,859	54,284	61,054	40,465
住宅ローン返済額	32,513	12,546	34,770	36,226	34,056	2,094
住宅以外の借入金返済	6,378	8,725	5,804	5,012	8,232	11,483

表3 世帯主の職種別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
調査票提出世帯数		208	26	151	15	16
世帯主年齢 (歳)		43.8	42.3	41.8	45.1	64.9
平均家族数 (人)		3.9	4.4	4.0	3.9	2.1
年 齡	29歳以下	1.6	0.0	2.2	0.0	0.0
	30～39歳	38.4	45.6	41.8	25.9	5.8
	40～49歳	36.0	35.4	37.6	52.3	6.3
	50～59歳	17.0	17.4	17.6	21.8	5.8
	60歳以上	7.0	1.6	0.8	0.0	82.2
居 住 地	東 予	32.0	24.7	32.8	37.4	32.5
	中 予	46.0	39.9	48.4	42.5	36.1
	南 予	22.0	35.4	18.8	20.1	31.4
住 居 状 況	自 家	69.4	76.9	67.3	56.3	88.0
	社宅・官公舎	12.4	8.9	15.5	0.0	0.0
	公 営 賃 貸	2.2	0.0	2.4	6.9	0.0
	民 間 賃 貸	16.0	14.2	14.8	36.8	12.0

2 世帯主の職種別家計収入

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実 収 入	539,694	678,375	550,941	417,034	315,061
給 料 (夫)	331,938	431,651	381,304	0	0
(妻)	31,383	33,904	24,669	107,830	21,408
賞 与 (夫)	78,105	128,827	84,977	0	0
(妻)	7,328	12,714	5,070	23,097	5,522
公 的 年 金 (夫)	11,462	8	1,861	0	132,132
(妻)	5,825	0	517	7,860	64,065
自 家 営 業	15,975	0	363	225,461	0
家賃・地代収入	5,116	2,126	4,491	1,609	19,195
パート・アルバイト収入(夫)	867	174	801	3,046	660
(妻)	19,272	15,629	21,448	21,381	2,683
同居家族からの収入	4,026	12,677	2,353	4,598	5,105
私 的 年 金 (夫)	1,434	0	0	0	18,751
(妻)	1,077	22	754	0	6,873
その他の収入	25,887	40,643	22,333	22,154	38,666

3 世帯主の職種別家計支出

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実支出	492,791	638,948	485,605	479,983	330,964
消費支出	343,929	436,119	337,651	353,135	242,709
食費	57,119	61,854	56,960	61,947	46,399
住居費(家賃・地代)	44,615	61,400	44,957	54,765	4,348
住居費(その他)	18,535	19,911	16,875	28,379	23,073
水・光熱費	17,108	19,693	16,871	17,446	14,773
被服費	17,115	20,508	16,519	17,154	17,131
保健医療費	9,667	11,303	9,509	6,432	11,411
理容衛生費	8,062	10,044	7,691	8,197	8,187
交際費	18,495	20,757	16,100	22,587	33,795
交通費	4,505	4,719	4,599	2,331	5,245
通信費	14,692	17,345	14,476	17,102	10,162
教育費	49,128	88,962	46,919	53,244	480
教養娯楽費	18,973	17,436	19,305	12,984	23,811
職業費・こづかい	33,441	44,493	34,504	20,744	16,614
自動車関係費	26,992	33,237	27,033	28,084	15,272
その他	5,483	4,458	5,333	1,738	12,008
非消費支出	148,862	202,829	147,955	126,847	88,255
税金	34,144	41,056	35,693	21,853	19,182
所得税(夫)	14,930	15,475	17,090	3,653	3,762
(妻)	1,517	1,712	1,144	5,477	1,125
住民税(夫)	10,231	13,267	11,069	3,142	3,700
(妻)	766	812	519	3,687	379
固定資産税	4,305	6,559	3,730	2,947	7,278
その他の税金	2,395	3,232	2,140	2,946	2,938
社会保険料	55,020	67,238	57,664	45,029	18,770
健康保険(夫)	16,000	18,842	16,324	14,812	9,304
(妻)	1,585	1,456	1,074	5,812	2,799
介護保険(夫)	1,462	1,247	1,522	397	2,213
(妻)	229	0	104	545	1,510
(その他)	0	0	0	0	0
厚生年金(夫)	28,414	39,022	32,136	1,497	0
(妻)	2,695	3,297	1,980	10,173	1,693
雇用保険(夫)	2,827	1,531	3,621	0	0
(妻)	207	0	223	526	102
国民年金	1,600	1,844	679	11,266	1,149
私的保険料	50,873	86,828	45,836	46,660	43,121
損害保険	5,835	9,099	5,214	5,260	6,868
生命保険	38,519	67,244	35,380	30,335	28,295
個人年金	6,519	10,485	5,242	11,065	7,958
その他の非消費支出	8,824	7,707	8,761	13,306	7,182
積立・定期預貯金	50,154	42,441	55,789	28,925	28,680
住宅ローン返済額	32,513	48,927	34,571	16,918	0
住宅以外の借入金返済	6,378	13,356	5,037	3,846	9,900

表4 世帯人員別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	2人	3人	4人	5人以上
調査票提出世帯数		208	28	36	81	59
世帯主年齢 (歳)		43.8	56.6	46.4	39.2	41.9
平均家族数 (人)		3.9	2.0	3.0	4.0	5.3
年 齢	29歳以下	1.6	0.0	0.0	3.0	1.6
	30～39歳	38.4	13.3	33.1	49.4	39.6
	40～49歳	36.0	22.5	19.8	42.1	44.6
	50～59歳	17.0	24.3	43.2	5.5	14.2
	60歳以上	7.0	39.9	3.9	0.0	0.0
職 種	公務員	12.7	0.0	17.2	9.7	20.8
	会社員	72.7	52.4	66.4	84.6	71.5
	自営業等	7.0	9.2	7.8	5.6	7.7
	無職	7.6	38.5	8.5	0.0	0.0
居 住 地	東予	32.0	29.6	27.6	30.9	36.0
	中予	46.0	47.0	59.3	43.9	41.7
	南予	22.0	23.4	13.1	25.2	22.2
住 居 状 況	自家	69.4	70.1	68.7	59.3	82.8
	社宅・官公舎	12.4	13.3	9.7	17.7	7.0
	公営賃貸	2.2	0.0	2.8	2.2	3.3
	民間賃貸	16.0	16.6	18.9	20.8	7.0

2 世帯人員別家計収入

		全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実収入		539,694	478,845	510,163	514,183	630,773
給料 (夫)		331,938	176,476	327,826	345,853	400,657
	(妻)	31,383	53,577	26,686	30,305	27,206
賞与 (夫)		78,105	43,798	81,225	75,752	97,387
	(妻)	7,328	15,490	5,317	7,302	5,172
公的年金 (夫)		11,462	78,328	4,925	0	4
	(妻)	5,825	22,050	3,929	0	1,948
自家営業		15,975	25,374	9,134	11,791	22,568
家賃・地代収入		5,116	11,644	2,001	2	9,729
パート・アルバイト収入 (夫)		867	0	451	717	1,810
	(妻)	19,272	7,282	25,236	18,916	23,134
同居家族からの収入		4,026	385	3,138	5,014	5,228
私的年金 (夫)		1,434	10,596	0	0	0
	(妻)	1,077	1,321	2,831	148	0
その他の収入		25,887	32,525	17,465	18,384	35,930

3 世帯人員別家計支出

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実支出	492,791	413,515	469,678	474,393	576,125
消費支出	343,929	276,690	329,726	329,187	407,174
食費	57,119	51,247	51,048	54,135	69,092
住居費(家賃・地代)	44,615	17,858	42,616	48,978	53,900
住居費(その他)	18,535	16,260	22,188	15,656	18,912
水・光熱費	17,108	14,121	15,903	17,122	19,732
被服費	17,115	22,547	17,015	15,642	16,369
保健医療費	9,667	11,428	5,911	10,339	10,575
理容衛生費	8,062	7,917	8,126	7,551	8,961
交際費	18,495	32,898	16,611	15,034	15,851
交通費	4,505	5,400	3,702	4,085	5,004
通信費	14,692	11,494	13,965	14,531	17,217
教育費	49,128	532	44,276	42,437	88,116
教養娯楽費	18,973	24,226	19,960	15,351	17,731
職業費・こづかい	33,441	32,932	32,697	34,307	34,650
自動車関係費	26,992	19,290	30,164	29,636	26,109
その他	5,483	8,539	5,544	4,384	4,954
非消費支出	148,862	136,825	139,952	145,205	168,951
税金	34,144	37,647	36,667	28,667	39,001
所得税(夫)	14,930	14,135	17,132	12,625	17,602
(妻)	1,517	3,296	1,695	1,265	1,001
住民税(夫)	10,231	10,542	10,507	9,040	11,694
(妻)	766	1,409	1,123	511	640
固定資産税	4,305	5,585	3,945	3,356	4,884
その他の税金	2,395	2,680	2,265	1,869	3,181
社会保険料	55,020	45,514	53,733	54,397	62,986
健康保険(夫)	16,000	14,144	14,494	15,931	18,514
(妻)	1,585	3,249	1,297	1,257	1,362
介護保険(夫)	1,462	2,406	1,454	898	1,845
(妻)	229	1,170	99	44	63
(その他)	0	0	0	0	0
厚生年金(夫)	28,414	15,218	29,186	29,394	33,741
(妻)	2,695	4,868	2,454	2,353	2,455
雇用保険(夫)	2,827	1,644	2,556	2,936	3,490
(妻)	207	274	228	197	189
国民年金	1,600	2,542	1,963	1,386	1,327
私的保険料	50,873	47,594	36,627	52,751	60,010
損害保険	5,835	7,278	4,651	6,423	5,300
生命保険	38,519	27,910	28,651	39,842	48,653
個人年金	6,519	12,406	3,325	6,486	6,056
その他の非消費支出	8,824	6,070	12,925	9,391	6,955
積立・定期預貯金	50,154	51,535	67,515	36,717	56,761
住宅ローン返済額	32,513	7,160	21,921	37,061	46,122
住宅以外の借入金返済	6,378	7,229	12,887	6,254	2,229

表5 地域別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	東 予	中 予	南 予
調査票提出世帯数		208	67	96	46
世帯主年齢 (歳)		43.8	44.4	43.6	43.6
平均家族数 (人)		3.9	3.9	3.8	4.0
年 齡	29歳以下	1.6	3.8	0.0	1.8
	30～39歳	38.4	29.6	42.0	43.7
	40～49歳	36.0	41.8	34.1	31.3
	50～59歳	17.0	18.3	18.4	12.2
	60歳以上	7.0	6.6	5.5	10.9
職 種	公務員	12.7	9.8	11.0	20.4
	会社員	72.7	74.4	76.6	62.3
	自営業等	7.0	8.1	6.4	6.4
	無職	7.6	7.8	6.0	10.9
住 居 状 況	自家	69.4	76.6	64.9	68.1
	社宅・官公舎	12.4	12.3	12.5	12.2
	公営賃貸	2.2	0.1	3.0	3.6
	民間賃貸	16.0	11.0	19.5	16.0

2 地域別家計収入

		全世帯	東 予	中 予	南 予
実 収 入		539,694	542,272	532,866	550,215
給 料 (夫)		331,938	335,511	331,312	328,042
	(妻)	31,383	31,464	24,989	44,637
賞 与 (夫)		78,105	82,525	80,457	66,745
	(妻)	7,328	6,762	5,445	12,092
公 的 年 金 (夫)		11,462	6,017	10,373	21,672
	(妻)	5,825	6,876	4,232	7,624
自 家 営 業		15,975	23,383	14,118	9,061
家賃・地代収入		5,116	113	7,383	7,665
パート・アルバイト収入(夫)		867	233	1,285	919
	(妻)	19,272	17,493	22,532	15,046
同居家族からの収入		4,026	6,902	2,601	2,815
私 的 年 金 (夫)		1,434	706	2,471	328
	(妻)	1,077	1,610	441	1,627
その他の収入		25,887	22,677	25,228	31,942

3 地域別家計支出

	全世帯	東 予	中 予	南 予
実 支 出	492,791	488,961	485,140	514,368
消 費 支 出	343,929	333,161	340,223	367,369
食 費	57,119	59,595	56,104	55,635
住居費(家賃・地代)	44,615	34,971	49,117	49,254
住 居 費(その他)	18,535	15,723	19,740	20,111
水・光熱費	17,108	18,184	16,538	16,732
被 服 費	17,115	17,977	17,101	15,888
保 健 医 療 費	9,667	8,187	11,083	8,862
理 容 衛 生 費	8,062	8,419	7,788	8,114
交 際 費	18,495	17,468	17,080	22,947
交 通 費	4,505	5,265	4,220	3,995
通 信 費	14,692	16,148	13,240	15,608
教 育 費	49,128	48,375	44,891	59,088
教 養 娯 楽 費	18,973	19,704	17,740	20,484
職 業 費・こづかい	33,441	29,084	36,055	34,322
自 動 車 関 係 費	26,992	27,684	24,492	31,211
そ の 他	5,483	6,377	5,034	5,117
非 消 費 支 出	148,862	155,800	144,917	146,999
税 金	34,144	36,367	35,005	29,105
所 得 税 (夫)	14,930	15,657	16,016	11,601
(妻)	1,517	1,787	1,009	2,184
住 民 税 (夫)	10,231	10,446	10,822	8,684
(妻)	766	977	550	909
固 定 資 産 税	4,305	4,416	4,412	3,920
そ の 他 の 税 金	2,395	3,084	2,196	1,807
社 会 保 険 料	55,020	57,635	53,822	53,715
健 康 保 険 (夫)	16,000	16,536	16,398	14,389
(妻)	1,585	1,564	1,369	2,067
介 護 保 険 (夫)	1,462	1,421	1,435	1,576
(妻)	229	159	235	320
(その他)	0	0	0	0
厚 生 年 金 (夫)	28,414	29,275	28,239	27,526
(妻)	2,695	2,756	2,294	3,445
雇 用 保 険 (夫)	2,827	2,939	2,715	2,898
(妻)	207	308	163	151
国 民 年 金	1,600	2,676	974	1,343
私 的 保 険 料	50,873	53,412	48,895	51,311
損 害 保 険	5,835	5,711	6,333	4,976
生 命 保 険	38,519	41,026	36,125	39,872
個 人 年 金	6,519	6,675	6,437	6,463
そ の 他 の 非 消 費 支 出	8,824	8,387	7,194	12,868
積 立・定 期 預 貯 金	50,154	50,611	47,324	55,406
住 宅 ロ ー ン 返 済 額	32,513	26,712	33,406	39,101
住 宅 以 外 の 借 入 金 返 済	6,378	4,368	8,849	4,142

表6 住宅ローン返済の有無および住居状況別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
			あ る	な い	自 家	民間賃貸
調査票提出世帯数		208	77	132	144	33
世帯主年齢 (歳)		43.8	41.1	45.4	45.8	39.4
平均家族数 (人)		3.9	4.2	3.7	3.9	3.6
年 齢	29歳以下	1.6	1.0	2.0	1.1	5.3
	30～39歳	38.4	46.5	33.7	29.8	57.3
	40～49歳	36.0	37.8	34.9	38.3	23.5
	50～59歳	17.0	14.2	18.6	20.6	14.0
	60歳以上	7.0	0.5	10.8	10.2	0.0
職 種	公務員	12.7	20.4	8.2	14.0	11.3
	会社員	72.7	77.1	70.2	70.6	67.0
	自営業等	7.0	2.5	9.6	5.7	16.0
	無職	7.6	0.0	12.1	9.7	5.8
居 住 地	東 予	32.0	25.7	35.7	35.4	22.0
	中 予	46.0	51.0	43.1	43.0	56.0
	南 予	22.0	23.3	21.2	21.6	22.0

2 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入

	全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
		あ る	な い	自 家	民間賃貸
実 収 入	539,694	593,401	508,470	551,754	455,365
給 料 (夫)	331,938	394,495	295,569	327,749	260,082
(妻)	31,383	24,060	35,640	33,976	45,128
賞 与 (夫)	78,105	99,299	65,782	78,717	54,732
(妻)	7,328	4,733	8,837	7,467	12,080
公 的 年 金 (夫)	11,462	0	18,125	16,523	0
(妻)	5,825	0	9,211	8,397	0
自 家 営 業	15,975	10,689	19,048	13,456	34,107
家賃・地代収入	5,116	2,655	6,546	4,916	10,147
パート・アルバイト収入(夫)	867	121	1,301	867	1,660
(妻)	19,272	26,460	15,093	22,018	14,847
同居家族からの収入	4,026	2,439	4,949	5,368	1,075
私 的 年 金 (夫)	1,434	0	2,268	2,068	0
(妻)	1,077	82	1,655	1,524	122
そ の 他 の 収 入	25,887	28,368	24,445	28,709	21,385

3 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出

	全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
		あ る	な い	自 家	民間賃貸
実支出	492,791	551,193	458,837	509,962	430,832
消費支出	343,929	392,117	315,913	355,529	315,135
食費	57,119	59,207	55,905	58,638	46,997
住居費(家賃・地代)	44,615	87,398	19,742	46,457	58,588
住居費(その他)	18,535	18,092	18,792	20,716	12,028
水・光熱費	17,108	17,674	16,779	17,224	16,845
被服費	17,115	14,291	18,757	17,562	16,175
保健医療費	9,667	7,512	10,920	8,863	9,705
理容衛生費	8,062	7,684	8,282	7,881	7,747
交際費	18,495	16,055	19,913	20,224	14,307
交通費	4,505	3,744	4,948	4,533	3,364
通信費	14,692	15,123	14,442	15,041	13,526
教育費	49,128	55,677	45,322	53,731	37,206
教養娯楽費	18,973	18,693	19,135	19,614	13,614
職業費・こづかい	33,441	37,423	31,126	32,442	32,259
自動車関係費	26,992	29,154	25,735	26,734	28,422
その他	5,483	4,391	6,117	5,869	4,353
非消費支出	148,862	159,076	142,923	154,433	115,698
税金	34,144	40,222	30,611	35,670	23,502
所得税(夫)	14,930	17,534	13,416	14,509	11,280
(妻)	1,517	786	1,942	1,593	2,287
住民税(夫)	10,231	12,361	8,993	9,620	8,026
(妻)	766	429	962	898	771
固定資産税	4,305	6,125	3,247	6,082	205
その他の税金	2,395	2,987	2,051	2,968	935
社会保険料	55,020	59,796	52,244	55,432	47,240
健康保険(夫)	16,000	17,417	15,177	16,322	13,922
(妻)	1,585	1,066	1,886	1,625	2,715
介護保険(夫)	1,462	1,382	1,508	1,793	333
(妻)	229	40	339	294	141
(その他)	0	0	0	0	0
厚生年金(夫)	28,414	33,933	25,206	28,316	21,034
(妻)	2,695	1,995	3,102	2,821	4,344
雇用保険(夫)	2,827	3,003	2,725	2,506	2,014
(妻)	207	218	200	238	207
国民年金	1,600	742	2,099	1,516	2,530
私的保険料	50,873	51,732	50,374	56,129	37,893
損害保険	5,835	6,465	5,469	6,861	3,131
生命保険	38,519	40,140	37,576	41,952	29,653
個人年金	6,519	5,127	7,329	7,316	5,108
その他の非消費支出	8,824	7,326	9,695	7,201	7,062
積立・定期預貯金	50,154	61,149	43,761	54,281	23,785
住宅ローン返済額	32,513	88,438	0	45,092	5,678
住宅以外の借入金返済	6,378	10,472	3,998	6,025	10,323

費目分けの説明

収 入	<p>税金や社会保険料などが差し引かれる前の総支給額。</p> <p>※「年金」には、国民年金・厚生年金・公務員等のための共済組合などの公的年金・年金基金、恩給の受給、労災保険からの遺族・障害・傷病(保障)年金などが該当する。</p> <p>※「その他の収入」には、社会保障給付(介護手当など)、利子、配当、保険からの給付、借入金、いただいたお祝い金などが該当する。</p>
-----	---

消費支出の説明

食費	<p>食品の購入、「米・麦」「パン・めん」「魚介類」「肉類」「乳卵類」「豆・豆製品」「野菜」「乾物・海草」「加工食品」「調味料」「菓子」「果物」「酒・飲料」と、外食および給食が該当する。</p>
(家賃・ローン) 住居費	<p>「賃貸料」「管理費」「共益費」「権利金」「敷金」「礼金」「仲介料」等が該当する。</p> <p>※土地・建物を購入した場合 ①現金で購入→支払った金額を「家賃・ローン」に記入。 ②ローンで購入→返済する都度、「家賃・ローン」と「住宅ローン返済額(再掲欄)」に記入。</p> <p>※学生の子どもの下宿代は「教育費」に該当する。 ※単身赴任している配偶者の住居の家賃は「職業費・こづかい」に該当する。</p>
住居費(その他)	<p>「設備・設備使用(網戸・障子紙・手すり・室内エレベーター・害虫駆除費用等)」「工事・サービス(畳替え・室内改装費用・粗大ごみ処理費用、工事を行う職人さんへのお茶代など)」「耐久消費財、家具、室内外装飾品(照明器具・カーペットなど)」「家事・雑貨、家事用消耗品」「家事サービス(引越し費用・清掃代金など)」などが該当する。</p>
水・光熱費	<p>「電気」「ガス」「上下水道」「灯油」「その他の燃料」などが該当する。</p>
医療費 保険	<p>「医療機関への支払い代金」「医薬品」「保険医療用品(ばんそうこう、ガーゼ、体脂肪計、マッサージ器等)」「医療費還付金(戻りとして)」などが該当する。</p>
被服費	<p>すべての「被服」の他に、「靴」「生地」「寝具類(ふとん・毛布・座布団など)」「クリーニング代」「眼鏡」「コンタクトレンズ」などが該当する。</p> <p>※こどもの制服・学校指定の体育着や水着は、「教育費」に該当する。</p>
理容衛生費	<p>「理美容用品」「理美容サービス(理容・美容院費用、エステ、入浴料など)」「衛生品(コンタクトレンズの保存液・洗浄液など)」「洗剤、殺虫防虫剤」などが該当する。</p>
交際費	<p>「おつきあいのための費用(入学祝い、お見舞い、お土産、お年玉など)」「冠婚葬祭に関する費用(香典、法事の費用など)」「地域社会での負担金」「神仏に関わる費用、その他(年に数回の子どもや親への生活費援助・寄付など)」が該当する。</p> <p>※結婚式や葬式など当事者として一生のうちに何度もないものは、「その他(消費支出)」に該当する。 ※親などへの定期的な仕送り、「その他の非消費支出」、学生への定期的な仕送りは「教育費」に該当する。</p>
交通費	<p>「電車・バスなど公共交通機関の料金」「航空運賃」「有料道路通行料」などが該当する。</p>
通信費	<p>「はがき」「切手」「宅急便などの送料」「電話・FAXの基本料金や使用料金」「携帯電話」「インターネット料金」などが該当します。</p>
教育費	<p>基本的に子どもを育てるためにかかる費用で、学生への定期的な仕送り費用も「教育費」に該当します。教育費とする期間は、大学・大学院卒業までとします。</p> <p>※自動車学校へ通う際にかかる費用も「教育費」に入れてください。 ※将来子どもが返還する奨学金は家計には入れず、授業料などの額をそのまま「教育費」にしてください。</p>

教養娯楽費	<p>「テレビ受信料(NHKなど)」「文房具類」「書籍(雑誌・新聞・文庫本・地図など)」「運動(用具)」「教養娯楽品(カメラ・フィルム(プリント代含む))」「CD・ゲーム」「ペット(餌・予防注射・ペット保険などペットにかかる費用含む)」「収入を得ていない農業資材」「教養娯楽サービス(旅行費用・映画など)」「その他(宝くじ・諸会費など)」が該当します。</p> <p>■勤務先の互助会などから宿泊補助が出た場合は「教養娯楽費」のマイナスにしてください。 ■子どもが社会人の場合のお稽古事は「教養娯楽費」になります。 ※バック旅行や、レクレーションの時の交通費や食事代などは旅行代金に含まれるものなので「教養娯楽費」に該当します。</p>
職業費・こづかい	<p>職業費・こづかいは、夫・妻が仕事をする上で必要な出費やこづかい、社会的な活動の費用等が入ります。</p>
自動車関係費	<p>自動車関係費には、ガソリン・オイル・車検・修理費・自動車保険など自動車に関わる一切の費用が入ります。 ただし自動車税は、税金に入ります。</p> <p>※自転車は、「住居費(その他)」に該当します。(ただし、通学用の場合、「教育費」)</p>
その他	<p>一度に何度もないような結婚式、葬式等にかかった費用、仏壇、仏具、墓石にかかる費用、手数料、クレジットカードの年会費、不明金などが該当します。</p>

非消費支出の説明

税金	<p>「所得税」「都道府県民税」「市町村民税」「固定資産税」「自動車税」などの「直接税」が該当します。消費税などの「間接税」は該当しません。</p> <p>※還付金はマイナスで記入します。</p>
所得税	<p>勤労で得た所得(給与・賞与・退職金)や家賃収入に対して課せられる税金が該当します。</p> <p>※確定申告や年末調整などで税金が戻った時は「所得税」のマイナスとし、支払った所得税と相殺します。</p>
住民税	<p>「都道府県民税」「市町村民税」が該当します。</p> <p>※一括前納した時は支払った月に全額を記入してください。</p>
固定資産税	<p>「固定資産税」</p> <p>※一括前納した時は支払った月に全額を記入してください。</p>
その他税金	<p>「自動車税」「軽自動車税」「自動車取得税」「贈与税」「相続税」「利子税」「不動産取得税」などが該当します。</p>
社会保険料	<p>「医療(健康)保険」「年金保険」「雇用保険」「労災保険」「介護保険」の5つがあります。</p> <p>※公務員の場合、短期掛け金は健康保険、長期掛け金は厚生年金になります。</p>
私的保険料	<p>「火災保険(共済)」「交通災害保険(共済)」などは「損害保険」に該当し、「生命保険」「医療保険」「学資保険」「団体保険」「生命共済」などは「生命保険」に該当します。</p> <p>※保険解約時の返戻金は「私的保険料」のマイナスで記入してください。 満期金は「その他の収入」に記入します。</p>
その他の非消費支出	<p>その他の非消費支出には、「記帳開始以前からある借金の返済」「借り越しに対する利息」「定期的な親または社会人の子どもへの仕送りや援助の費用」「学生以外の子どもの国民年金保険料」「奨学金の返済」「介護保険制度の受益者負担」などが該当します。</p>

再掲・別掲について

住宅ローン返済額	<p>住居費(家賃・地代)のうち、住宅ローン返済額を抜き出したものを記入する。</p>
借入金返済額	<p>その他の非消費支出のうち、住宅ローンの返済額を抜き出したものを記入する。</p>
積立・定期預貯金	<p>預貯金預け入れは、「その他の非消費支出」に含めず、別掲の積立・定期預貯金欄に記入する。</p>

● 月分の提出票

001	お住まいの市町名	市・町		
002	世帯主年齢	歳		
003	生計を共にする家族数	人		
004	家族構成(該当者に○と人数を)			
	夫	子ども		
	妻	その他		
030	生計を共にする子どもの状況			
	乳幼児	人	小学生	人
	中学生	人	高校生	人
	大学生等	人	その他	人
050	生計を共にする別居家族			
	単身赴任	人	学生等	人
010	居住状況(該当するものに○)			
	1 自家	2 社宅・官公舎		
	3 賃貸(公営)	4 賃貸(民間)		
020	世帯主の主な職種			
	1 公務員	2 会社員		
	3 その他()	4 無職		
005	世帯主が公的年金を受給している			
	1 いいえ	2 はい		

今月の収入			
111	給料	夫	
112		妻	
113	賞与	夫	
114		妻	
115	公的年金	夫	
116		妻	
117	自家営業		
118	家賃・地代収入		
119	パート・アルバイト収入	夫	
		妻	
121	同居家族からの収入		
122	企業年金・私的年金	夫	
123		妻	
124	その他の収入		
130	収入計		

住居費(家賃・ローン)のうち(再掲)

414	住宅ローン返済額						
-----	----------	--	--	--	--	--	--

住宅ローン以外の(再掲)

460	借入金返済額						
-----	--------	--	--	--	--	--	--

今月の積立・定期預貯金(別掲)

500	預貯金額						
-----	------	--	--	--	--	--	--

今月の消費支出			
消費支出	310	食費	
	412	住居費(家賃・ローン)	
	413	住居費(その他)	
	421	水・光熱費	
	423	被服費	
	425	保健医療費	
	427	理容衛生費	
	429	交際費	
	431	交通費	
	432	通信費	
	434	教育費	
	436	教養娯楽費	
	438	職業費・こづかい	
	441	自動車関係費	
	443	その他	
300	消費支出合計		

今月の非消費支出			
税金	211	所得税	夫
	212		妻
	213	住民税	夫
	214		妻
	215	固定資産税	
	216	その他の税金	
210	税金計		
社会保険料	231	健康保険(共済・短期)	夫
	232		妻
	237		夫
	238	介護保険	妻
	239		その他
	233	厚生年金(共済・長期)	夫
	234		妻
	235	雇用保険	夫
	236		妻
	242	国民年金	
230	社会保険計		
私的保険料	251	損害保険	
	252	生命保険	
	253	個人年金	
	250	私的保険計	
260	その他の非消費支出		
200	非消費支出合計		

特別記入事項(別掲)

特別収入						
	内 容	金 額				摘 要 (明細を記入して下さい)
600						
601						
602						
603						
610	特別収入計					

特別支出						
	内 容	金 額				摘 要 (明細を記入して下さい)
700						
701						
702						
703						
710	特別支出計					

メッセージの欄 (あなたの年齢: 歳)

1ヶ月記入してみて感じたことや、みんなにお知らせしたいことや、毎日の生活で工夫していることを記入して下さい。

■ 記入のお願い

特別収入と特別支出の記入欄を設けました。

特別支出とは、住宅の増改築、結婚式費用、葬儀費用など、おおむね50万円以上の特別の支出のことを言います。収入についても同じです。おおむね50万円以上の特別の収入があった場合に特別収入の欄に記入して下さい。

■ 提出期限

毎月の「提出票」は、**翌月 10 日まで**に提出して下さい。

本調査の実施にあたり、愛媛県労福協と生活情報センターおよび愛媛県生協連は生計費調査委員会を設置し、毎月の集計結果を検討してきた。2006年の調査委員会は、生活情報センターから山口孝義、金井令子、福岡達弥が、愛媛県生協連から丹左杜子、平井泰光、渡部ひとみが担当した。

本報告書は生活情報センターが編集し、本文の執筆は、山口孝義と金井令子が担当した。

2007年3月 発行

家計調査報告No.11 **愛 媛 の 家 計**
— 2006年家計調査報告書 —

発 行 (社)愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター
〒790-0066 松山市宮田町125
電話 (089) 933-2871

印 刷 有限会社ウエストコピー
〒791-3141 伊予郡松前町恵久美378-1
電話 (089) 985-1112
